

平成26年度広島市財務書類～基準モデル～（概要版）

1 はじめに

地方公共団体の財政状況を分析するため、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法として総務省が示した「基準モデル」により、普通会計、単体及び連結ベースでの財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

2 貸借対照表（バランスシート）（平成27年3月31日現在）

左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」を対照表示したもので、年度末時点で、どのような資産をどのような財源で形成してきたかを表しています。

連結ベースの資産は、公営企業会計基準変更に伴う公共資産の減等により1,971億円の減となっています。負債は、当該基準変更に伴う固定負債の増等により連結ベースで3,137億円の増となっています。

	資産の部			負債の部			
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結	
				固定負債	1兆533億円	1兆9,474億円	2兆1,029億円
				流動負債	1,310億円	2,009億円	2,493億円
公共資産	2兆5,773億円	3兆6,967億円	4兆321億円	負債合計	1兆1,843億円	2兆1,483億円	2兆3,522億円 (2兆385億円) [+3,137億円]
投資等	3,853億円	3,490億円	1,870億円	純資産の部			
流動資産	307億円	661億円	966億円				
					普通会計	単体	連結
				純資産合計	1兆8,090億円	1兆9,635億円	1兆9,635億円 (2兆4,743億円) [△5,108億円]
資産合計	2兆9,933億円	4兆1,118億円	4兆3,157億円 (4兆5,128億円) [△1,971億円]	負債及び 純資産合計	2兆9,933億円	4兆1,118億円	4兆3,157億円 (4兆5,128億円) [△1,971億円]

※（ ）書は前年度（25年度）末の値、[]書は対前年度比較の値を記載しています。

3 行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

連結ベースの経常費用は、物件費及び委託費の増等に伴う物にかかるコストの増等により209億円の増となっており、経常収益は、市立病院機構の経常収益の皆増等により127億円の増となっています。

項目	普通会計	単体	連結		
			26年度	25年度	比較
経常費用	4,383億円	6,655億円	8,352億円	8,143億円	+209億円
人にかかるコスト	855億円	954億円	1,367億円	1,312億円	+55億円
物にかかるコスト	929億円	1,162億円	1,479億円	1,388億円	+91億円
移転支的コスト	2,416億円	4,130億円	5,049億円	4,973億円	+76億円
その他のコスト	183億円	409億円	457億円	470億円	△13億円
経常収益	219億円	892億円	1,598億円	1,471億円	+127億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,164億円	5,763億円	6,754億円	6,672億円	+82億円

4 純資産変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

バランスシートにおける純資産（国・県や、過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

項目	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	1兆8,401億円	2兆4,744億円	2兆4,743億円
財源の変動	△49億円	△214億円	+161億円
資産形成充当財源の変動	△262億円	+229億円	△145億円
その他の純資産の変動	-	△5,124億円	△5,124億円
当期変動額	△311億円	△5,109億円	△5,108億円
期末純資産残高	1兆8,090億円	1兆9,635億円	1兆9,635億円

5 資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1年間の資金の増減を「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	普通会計	単体	連結
期首資金残高	184億円	459億円	593億円
経常的収支	309億円	765億円	879億円
資本的収支	△260億円	△443億円	△467億円
財務的収支	△28億円	△355億円	△378億円
当期資金収支額	21億円	△33億円	34億円
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	0
期末資金残高	205億円	426億円	627億円

6 市民1人当たりの状況

項目	市民1人当たり数値					
	普通会計	単体	連結			
			26年度	25年度	比較	
貸借対照表	資産額	252万円	346万円	363万円	380万円	△17万円
	負債額	100万円	181万円	198万円	172万円	+26万円
	純資産額	152万円	165万円	165万円	208万円	△33万円
行政コスト計算書	経常費用	37万円	56万円	70万円	69万円	+1万円
	経常収益	2万円	8万円	13万円	13万円	-
	純経常費用	35万円	49万円	57万円	56万円	+1万円

※1 数値は各年度末（3月31日）現在の住民基本台帳人口（26年度 118万8,067人、25年度 118万6,147人）を基に算出しています。

※2 市民1人当たりの負債額は連結で198万円であり、そのうち100万円は、主に市税により返済します。差額98万円は、主に下水道（64万円）、水道（12万円）、広島高速道路公社（9万円）、市立病院機構（5万円）の負債であり、主に使用料収入等により返済します。

平成26年度

広島市財務書類

～基準モデル～

平成27年10月

財政局財政課

目 次

企業会計的手法の導入について

1. 経緯・目的	1
2. 基準モデルの特徴	1
3. 対象となる会計等の範囲	2

広島市の財務書類4表

1. 貸借対照表（バランスシート）	3
2. 行政コスト計算書	4
3. 純資産変動計算書	5
4. 資金収支計算書	6
5. 前年度との比較	7
6. 財務書類4表から把握できる各種比率	11

資料編

I 広島市普通会計	13
1. 財務書類4表（普通会計）	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	16
2. 注記（普通会計）	17
II 広島市単体会計	19
1. 財務書類4表（単体）	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	21
(3) 純資産変動計算書	23
(4) 資金収支計算書	25
2. 注記（単体）	27
III 広島市連結会計	29
1. 財務書類4表（連結）	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 行政コスト計算書	31
(3) 純資産変動計算書	33
(4) 資金収支計算書	35
2. 注記（連結）	37

企業会計的手法の導入について

1. 経緯・目的

本市では、平成19年度決算までは、総務省から示された基準（旧総務省方式）により、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、昭和44年度以降の決算統計データに基づき、「バランスシート」や「行政コスト計算書」を作成してきました。

この企業会計的手法の導入により、一定の限界はありますが、地方公共団体のストック（資産、負債等）の状況や、当該年度における行政サービスの提供に要したコストを将来の負担を含めた形で把握することが可能となりました。

（官庁会計と企業会計の違い）

区 分	官庁会計	企業会計
取引の計上基準	現金主義	発生主義
決 算 書	歳入・歳出決算書	貸借対照表（バランスシート） 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

こうした中、平成18年に総務省から、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は、いずれかの方法により、原則として、平成20年度決算から、地方公共団体単体と関連団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）の作成・公表を行うことになりました。

本市では、すべての固定資産の再評価を段階的に行う「総務省方式改訂モデル」に比べて、再評価を一括して行う「基準モデル」の方が、より精緻に資産計上を行うことができることから、「基準モデル」を導入し、平成20年度決算から、普通会計、単体及び連結ベースでの財務書類4表を作成・公表しています。

今回は、平成26年度決算の普通会計、単体及び連結ベースでの財務書類4表を作成・公表するものです。

2. 基準モデルの特徴

「基準モデル」による財務書類4表は、従来の旧総務省方式と作成方法が異なり、①従来は計上していなかった昭和43年度以前に取得した固定資産も含め、すべての固定資産を現在の価値に再評価、②従来は作成していなかった「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を新たに作成するなど、本市が保有する資産や資金収支の状況などが、より実態に即した形で把握することができるようになりました。

区 分	基準モデル	旧総務省方式
作成書類	バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	バランスシート、行政コスト計算書
固定資産の算定方法	現存する固定資産をすべてリストアップし、現在の価値に再評価	昭和44年度以降の決算統計データの建設事業費の積上げにより算定

3. 対象となる会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ普通会計、単体及び連結ベースで作成します。単体とは、普通会計に事業会計と企業会計を含めたもので、連結とは、単体に地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象となる会計等	
連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
		事業会計	後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来口ッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター		公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、公益財団法人広島市文化財団、公益財団法人広島市スポーツ協会、公益財団法人広島平和文化センター、公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、公益財団法人広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、公益財団法人広島観光コンベンションビューロー、公益財団法人広島市農林水産振興センター、一般財団法人広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、公益財団法人広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合		広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合

2. 行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

- ・人にかかるコスト：職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間の費用ですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職金の増加した額）なども含まれています。
- ・物にかかるコスト：消耗品費や委託費など物やサービスを購入・使用することにより生じる費用です。減価償却費は、庁舎・学校などの事業用資産を1年間使用したことによる資産価値の経年劣化分です。
- ・移転支的的なコスト：物やサービスの対価ではない費用であり、生活保護費などの社会保障給付、国民健康保険事業などによる保険給付や各種団体等への補助金等を計上しています。
- ・その他のコスト：地方債償還の利子などです。

項目	普通会計	単体	連結
経常費用	4,383億円	6,655億円	8,352億円
1. 人にかかるコスト	855億円	954億円	1,367億円
(1) 人件費	828億円	926億円	1,324億円
(2) 退職給付費用	27億円	28億円	43億円
2. 物にかかるコスト	929億円	1,162億円	1,479億円
(1) 物件費	164億円	219億円	425億円
(2) 維持補修費	64億円	78億円	104億円
(3) 減価償却費	205億円	230億円	289億円
(4) 委託費	437億円	520億円	471億円
(5) その他	59億円	115億円	190億円
3. 移転支的的なコスト	2,416億円	4,130億円	5,049億円
(1) 社会保障給付	1,379億円	1,379億円	1,379億円
(2) 補助金等支出	583億円	2,746億円	3,665億円
(3) 他会計等への支出	450億円	-	-
(4) その他	4億円	5億円	5億円
4. その他のコスト	183億円	409億円	457億円
(1) 公債費(支払利息)	142億円	270億円	273億円
(2) その他	41億円	139億円	184億円
経常収益	219億円	892億円	1,598億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,164億円	5,763億円	6,754億円

平成26年度の経常費用は、普通会計ベースで4,383億円、単体ベースで6,655億円、連結ベースで8,352億円です。費用の内訳を見ると、生活保護費などの社会保障給付、国民健康保険事業などによる保険給付や各種団体等への補助金等で構成される「移転支的的なコスト」(2,416億円(普通会計)、4,130億円(単体)、5,049億円(連結))が最も大きくなっています。

経常費用を市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは37万円、単体ベースでは56万円、連結ベースでは70万円になります。

また、行政サービス等の対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで219億円、単体ベースで892億円、連結ベースで1,598億円になります。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、普通会計ベースでは4,164億円、単体ベースでは5,763億円、連結ベースでは6,754億円となり、この部分は経常収益以外の、市税や地方交付税などの一般財源や、国や県からの補助金、国民健康保険料などの社会保険料などで補っています。

3. 純資産変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

バランスシートにおける純資産（国・県や、過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

1. 財源の変動
 (1) 財源の使途：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのように使ったかを表しています。
 (2) 財源の調達：調達した財源の内訳を表しています。
2. 資産形成充当財源の変動
 (1) 固定資産の変動：道路や学校、公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額を表しています。
 (2) 長期金融資産の変動：基金、貸付金や出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。
 (3) 評価・換算差額等の変動：固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損の差額を表しています。
3. その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源以外の変動を表しています。

項 目	普通会計	単 体	連 結
期首純資産残高	1兆8,401億円	2兆4,744億円	2兆4,743億円
1. 財源の変動	△49億円	△214億円	161億円
(1) 財源の使途	△5,024億円	△7,564億円	△8,246億円
①純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	△4,164億円	△5,763億円	△6,754億円
②固定資産形成(固定資産有償取得分)	△342億円	△543億円	△643億円
③長期金融資産形成(基金、貸付金、出資金など)	△296億円	△685億円	△261億円
④その他(直接資本減耗など)	△222億円	△573億円	△588億円
(2) 財源の調達	4,975億円	7,350億円	8,407億円
①税収(市税、地方譲与税など)	2,306億円	2,306億円	2,306億円
②社会保険料(国民健康保険料、介護保険料など)	-	549億円	549億円
③補助金等移転収入(国・県補助金など)	1,769億円	2,405億円	2,935億円
④その他(資産売却収入(元本分)、減価償却費等、貸付金等長期金融資産償還収入(元金)など)	900億円	2,090億円	2,617億円
2. 資産形成充当財源の変動	△262億円	229億円	△145億円
(1) 固定資産の変動(固定資産形成－減価償却費等)	△4億円	△147億円	△142億円
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還収入)	△42億円	298億円	△80億円
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券等の再評価による増減分)	△216億円	78億円	77億円
3. その他の純資産の変動	-	△5,124億円	△5,124億円
当期変動額	△311億円	△5,109億円	△5,108億円
期末純資産残高	1兆8,090億円	1兆9,635億円	1兆9,635億円

普通会計ベースでは、財源の変動において49億円減少し、資産形成充当財源の変動においても262億円減少したことにより、純資産は311億円減少しました。単体ベースでは、財源の変動において214億円減少し、資産形成充当財源の変動において229億円増加したことに加え、公営企業会計基準の変更の影響で5,124億円減少したことにより、純資産は5,109億円減少しました。連結ベースでは、財源の変動において161億円増加し、資産形成充当財源の変動において145億円減少したことに加え、単体ベースと同様に公営企業会計基準の変更の影響で5,124億円減少したことなどにより、純資産は5,108億円減少しました。

これにより、期末純資産残高はそれぞれ1兆8,090億円（普通会計）、1兆9,635億円（単体）、1兆9,635億円（連結）になりました。

4. 資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1年間の資金の増減を「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

1. 経常的収支：行政サービス等を行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。
2. 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や貸付金などに係る収入、支出を表しています。
3. 財務的収支：地方債、借入金などに係る収入、支出を表しています。

項 目	普通会計	単 体	連 結
期首資金残高	184億円	459億円	593億円
1. 経常的収支	309億円	765億円	879億円
(1) 経常的支出	4,054億円	6,154億円	7,754億円
(2) 経常的収入	4,363億円	6,919億円	8,633億円
2. 資本的収支	△260億円	△443億円	△467億円
(1) 資本的支出	971億円	1,206億円	1,086億円
(2) 資本的収入	711億円	763億円	619億円
3. 財務的収支	△28億円	△355億円	△378億円
(1) 財務的支出	1,242億円	1,864億円	2,104億円
(2) 財務的収入	1,214億円	1,509億円	1,726億円
当期資金収支額	21億円	△33億円	34億円
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	0
期末資金残高	205億円	426億円	627億円

毎年度の経常的な収支の状況を表す経常的収支では、普通会計ベースは309億円、単体ベースは765億円、連結ベースは879億円の黒字になり、建設費や貸付金の貸付・回収、基金の積立・取崩などの収支である資本的収支では、普通会計ベースは260億円、単体ベースは443億円、連結ベースは467億円の赤字になりました。地方債等の収支である財務的収支では、普通会計ベースは28億円、単体ベースは355億円、連結ベースは378億円の赤字になりました。

全体の資金収支は、資金が普通会計ベースでは21億円の増加、単体ベースでは33億円の減少、連結ベースでは34億円の増となり、期末資金残高は、それぞれ205億円（普通会計）、426億円（単体）、627億円（連結）になりました。

5. 前年度との比較

(1) 貸借対照表（バランスシート）

【普通会計】

	資産の部				負債の部		
	26年度末	25年度末	比較		26年度末	25年度末	比較
1. 公共資産	2兆5,773億円	2兆5,776億円	△3億円	1. 固定負債	1兆533億円	1兆533億円	0
(1) 事業用資産	8,600億円	8,690億円	△90億円	(1) 地方債	9,802億円	9,760億円	42億円
(2) インフラ資産	1兆7,173億円	1兆7,086億円	87億円	(2) 借入金	-	-	-
2. 投資等	3,853億円	4,111億円	△258億円	(3) 退職給付引当金	727億円	769億円	△42億円
(1) 投資及び出資金	1,969億円	2,109億円	△140億円	(4) その他	4億円	4億円	0
(2) 貸付金	591億円	619億円	△28億円	2. 流動負債	1,310億円	1,236億円	74億円
(3) 基金等	1,293億円	1,383億円	△90億円	(1) 翌年度償還 予定地方債	1,130億円	1,089億円	41億円
3. 流動資産	307億円	283億円	24億円	(2) 短期借入金	-	-	-
(1) 資金	205億円	184億円	21億円	(3) その他	180億円	147億円	33億円
(2) 未収金	83億円	83億円	0	負債合計	1兆1,843億円	1兆1,769億円	74億円
(3) その他	19億円	16億円	3億円	純資産の部			
資産合計	2兆9,933億円	3兆170億円	△237億円		26年度末	25年度末	比較
				純資産合計	1兆8,090億円	1兆8,401億円	△311億円
				負債及び 純資産合計	2兆9,933億円	3兆170億円	△237億円

【単体】

	資産の部				負債の部		
	26年度末	25年度末	比較		26年度末	25年度末	比較
1. 公共資産	3兆6,967億円	3兆9,473億円	△2,506億円	1. 固定負債	1兆9,474億円	1兆6,725億円	2,749億円
(1) 事業用資産	9,431億円	1兆26億円	△595億円	(1) 地方債	1兆5,450億円	1兆5,695億円	△245億円
(2) インフラ資産	2兆7,536億円	2兆9,447億円	△1,911億円	(2) 借入金	-	-	-
2. 投資等	3,490億円	3,120億円	370億円	(3) 退職給付引当金	859億円	1,025億円	△166億円
(1) 投資及び出資金	873億円	786億円	87億円	(4) その他	3,165億円	5億円	3,160億円
(2) 貸付金	1,151億円	768億円	383億円	2. 流動負債	2,009億円	1,892億円	117億円
(3) 基金等	1,466億円	1,566億円	△100億円	(1) 翌年度償還 予定地方債	1,678億円	1,548億円	130億円
3. 流動資産	661億円	768億円	△107億円	(2) 短期借入金	-	1億円	△1億円
(1) 資金	426億円	459億円	△33億円	(3) その他	331億円	343億円	△12億円
(2) 未収金	201億円	276億円	△75億円	負債合計	2兆1,483億円	1兆8,617億円	2,866億円
(3) その他	34億円	33億円	1億円	純資産の部			
資産合計	4兆1,118億円	4兆3,361億円	△2,243億円		26年度末	25年度末	比較
				純資産合計	1兆9,635億円	2兆4,744億円	△5,109億円
				負債及び 純資産合計	4兆1,118億円	4兆3,361億円	△2,243億円

【連結】

	資産の部				負債の部		
	26年度末	25年度末	比較		26年度末	25年度末	比較
1. 公共資産	4兆321億円	4兆2,246億円	△1,925億円	1. 固定負債	2兆1,029億円	1兆8,122億円	2,907億円
(1) 事業用資産	1兆956億円	1兆980億円	△24億円	(1) 地方債	1兆5,856億円	1兆6,053億円	△197億円
(2) インフラ資産	2兆9,365億円	3兆1,266億円	△1,901億円	(2) 借入金	584億円	642億円	△58億円
2. 投資等	1,870億円	1,958億円	△88億円	(3) 退職給付引当金	937億円	1,102億円	△165億円
(1) 投資及び出資金	267億円	262億円	5億円	(4) その他	3,652億円	325億円	3,327億円
(2) 貸付金	102億円	103億円	△1億円	2. 流動負債	2,493億円	2,263億円	230億円
(3) 基金等	1,501億円	1,593億円	△92億円	(1) 翌年度償還 予定地方債	1,678億円	1,548億円	130億円
3. 流動資産	966億円	924億円	42億円	(2) 短期借入金	302億円	299億円	3億円
(1) 資金	627億円	593億円	34億円	(3) その他	513億円	416億円	97億円
(2) 未収金	300億円	295億円	5億円	負債合計	2兆3,522億円	2兆385億円	3,137億円
(3) その他	39億円	36億円	3億円	純資産の部			
資産合計	4兆3,157億円	4兆5,128億円	△1,971億円		26年度末	25年度末	比較
				純資産合計	1兆9,635億円	2兆4,743億円	△5,108億円
				負債及び 純資産合計	4兆3,157億円	4兆5,128億円	△1,971億円

(普通会計ベース)

資産は、病院事業の独立行政法人化に伴う出資金の減や、減価償却による事業用資産の減等により、237億円減少しています。

負債は、臨時財政対策債の増等による地方債残高の増等により、74億円増加しています。これらにより、純資産は311億円の減となっています。

(単体ベース)

資産は、公営企業会計基準の変更に伴う過年度分の減価償却によるインフラ資産の減等により、2,243億円減少しています。

負債は、公営企業会計基準の変更に伴う長期前受金（未償却資産の形成時に充当した財源）の増等により、2,866億円の増となっています。

これらにより、純資産は5,109億円の減となっています。

(連結ベース)

資産は、単体ベースと同様に、インフラ資産が減となったことなどから、1,971億円減少しています。

負債も、単体ベースと同様に、長期前受金が増となったことなどから、3,137億円増加しています。

これらにより、純資産は5,108億円の減となっています。

(2) 行政コスト計算書

【普通会計】

項 目	26年度	25年度	比 較
経常費用	4,383億円	4,185億円	198億円
1. 人にかかるコスト	855億円	826億円	29億円
(1) 人件費	828億円	784億円	44億円
(2) 退職給付費用	27億円	42億円	△15億円
2. 物にかかるコスト	929億円	845億円	84億円
(1) 物件費	164億円	139億円	25億円
(2) 維持補修費	64億円	56億円	8億円
(3) 減価償却費	205億円	201億円	4億円
(4) 委託費	437億円	386億円	51億円
(5) その他	59億円	63億円	△4億円
3. 移転支出的なコスト	2,416億円	2,313億円	103億円
(1) 社会保障給付	1,379億円	1,368億円	11億円
(2) 補助金等支出	583億円	507億円	76億円
(3) 他会計等への支出	450億円	432億円	18億円
(4) その他	4億円	6億円	△2億円
4. その他のコスト	183億円	201億円	△18億円
(1) 公債費(支払利息)	142億円	150億円	△8億円
(2) その他	41億円	51億円	△10億円
経常収益	219億円	208億円	11億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,164億円	3,977億円	187億円

【単体】

項 目	26年度	25年度	比 較
経常費用	6,655億円	6,911億円	△256億円
1. 人にかかるコスト	954億円	1,167億円	△213億円
(1) 人件費	926億円	1,111億円	△185億円
(2) 退職給付費用	28億円	56億円	△28億円
2. 物にかかるコスト	1,162億円	1,300億円	△138億円
(1) 物件費	219億円	339億円	△120億円
(2) 維持補修費	78億円	79億円	△1億円
(3) 減価償却費	230億円	257億円	△27億円
(4) 委託費	520億円	485億円	35億円
(5) その他	115億円	140億円	△25億円
3. 移転支出的なコスト	4,130億円	4,006億円	124億円
(1) 社会保障給付	1,379億円	1,369億円	10億円
(2) 補助金等支出	2,746億円	2,631億円	115億円
(3) 他会計等への支出	-	-	-
(4) その他	5億円	6億円	△1億円
4. その他のコスト	409億円	438億円	△29億円
(1) 公債費(支払利息)	270億円	285億円	△15億円
(2) その他	139億円	153億円	△14億円
経常収益	892億円	1,279億円	△387億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	5,763億円	5,632億円	131億円

【連結】

項目	26年度	25年度	比較
経常費用	8,352億円	8,143億円	209億円
1. 人にかかるコスト	1,367億円	1,312億円	55億円
(1) 人件費	1,324億円	1,250億円	74億円
(2) 退職給付費用	43億円	62億円	△19億円
2. 物にかかるコスト	1,479億円	1,388億円	91億円
(1) 物件費	425億円	392億円	33億円
(2) 維持補修費	104億円	104億円	0
(3) 減価償却費	289億円	287億円	2億円
(4) 委託費	471億円	404億円	67億円
(5) その他	190億円	201億円	△11億円
3. 移転支出的なコスト	5,049億円	4,973億円	76億円
(1) 社会保障給付	1,379億円	1,369億円	10億円
(2) 補助金等支出	3,665億円	3,597億円	68億円
(3) 他会計等への支出	-	-	-
(4) その他	5億円	7億円	△2億円
4. その他のコスト	457億円	470億円	△13億円
(1) 公債費(支払利息)	273億円	288億円	△15億円
(2) その他	184億円	182億円	2億円
経常収益	1,598億円	1,471億円	127億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	6,754億円	6,672億円	82億円

(普通会計ベース)

経常費用の総額は、198億円の増となっています。これは、市立病院機構への負担金や臨時福祉給付金の増等により補助金等支出が増加したことや、物件費や委託費が増加したことなどによるものです。

経常収益の総額は、段原東部土地区画整理事業徴収清算金の増などにより、11億円の増となっています。

その結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、187億円の増となっています。

(単体ベース)

経常費用の総額は、256億円の減となっています。これは主に、病院事業の独立行政法人化に伴う減によるものです。一方で、補助金等支出は、普通会計ベースでの要因に加え、介護保険給付費の増等により、115億円の増となっています。

経常収益の総額は、経常費用と同様に、病院事業の独立行政法人化に伴う減などにより、387億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは、131億円の増となっています。

(連結ベース)

経常費用の総額は、市立病院機構設立に伴う皆増などにより、209億円の増となっています。

経常収益の総額も、市立病院機構設立に伴う皆増などにより、127億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは、82億円の増となっています。

6. 財務書類4表から把握できる各種比率

平成22年3月に総務省から示された算定方法により算定し、前年度との比較を掲載しています。

① 純資産比率

【純資産合計÷資産合計×100】

資産合計のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担されたものの割合を見ることができます。

26年度の純資産比率は、普通会計ベース60.4%、単体ベース47.8%、連結ベース45.5%となっています。前年度比較では、普通会計ベースでは0.6%の減、単体ベース及び連結ベースでは、9.3%の減となっています。

項目		26年度	25年度	比較
普通会計	純資産比率	60.4%	61.0%	△ 0.6%
	純資産合計	1兆8,090億円	1兆8,401億円	△ 311億円
	資産合計	2兆9,933億円	3兆170億円	△ 237億円
単体	純資産比率	47.8%	57.1%	△ 9.3%
	純資産合計	1兆9,635億円	2兆4,744億円	△ 5,109億円
	資産合計	4兆1,118億円	4兆3,361億円	△ 2,243億円
連結	純資産比率	45.5%	54.8%	△ 9.3%
	純資産合計	1兆9,635億円	2兆4,743億円	△ 5,108億円
	資産合計	4兆3,157億円	4兆5,128億円	△ 1,971億円

② 歳入額対資産比率

【資産合計÷（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）】

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれがあるとされ、高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

26年度の歳入額対資産比率は、普通会計ベース4.6年、単体ベース4.3年、連結ベース3.7年となっています。前年度比較では普通会計ベース及び連結ベースで0.2年の減となっており、単体ベースでは変わっていません。

項目		26年度	25年度	比較
普通会計	歳入額対資産比率	4.6年	4.8年	△ 0.2年
	資産合計	2兆9,933億円	3兆170億円	△ 237億円
	歳入総額	6,472億円	6,344億円	128億円
単体	歳入額対資産比率	4.3年	4.3年	-
	資産合計	4兆1,118億円	4兆3,361億円	△ 2,243億円
	歳入総額	9,650億円	1兆125億円	△ 475億円
連結	歳入額対資産比率	3.7年	3.9年	△ 0.2年
	資産合計	4兆3,157億円	4兆5,128億円	△ 1,971億円
	歳入総額	1兆1,571億円	1兆1,484億円	87億円

③ 受益者負担比率

【経常収益（うち業務収益）÷経常費用×100】

行政コスト計算書における業務収益（経常収益の一部）は、受益者負担の金額であるため、業務収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担の割合を算定することができます。

26年度の受益者負担比率は、普通会計ベース 3.2%、単体ベース 10.1%、連結ベース 16.2%となっています。前年度比較では、普通会計ベースでは 0.3%の減、単体ベースでは 6.2%の減となっており、連結ベースは前年から変わっていません。

項 目		26年度	25年度	比較
普通会計	受益者負担比率	3.2%	3.5%	△ 0.3%
	業務収益	142億円	145億円	△ 3億円
	経常費用	4,383億円	4,185億円	198億円
単体	受益者負担比率	10.1%	16.3%	△ 6.2%
	業務収益	674億円	1,129億円	△ 455億円
	経常費用	6,655億円	6,911億円	△ 256億円
連結	受益者負担比率	16.2%	16.2%	-
	業務収益	1,349億円	1,322億円	27億円
	経常費用	8,352億円	8,143億円	209億円

④ 市民1人当たりの状況

貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の数値を市民1人当たりで算出すると下の表のとおりとなります。なお、数値は各年度末（3月31日）現在の住民基本台帳人口（26年度 118万8,067人、25年度 118万6,147人）を基に算出しています。

項 目		市民1人当たり数値					
		普通会計		単 体		連 結	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
貸借対照表	資産額	252万円	254万円	346万円	366万円	363万円	380万円
	負債額	100万円	99万円	181万円	157万円	198万円	172万円
	純資産額	152万円	155万円	165万円	209万円	165万円	208万円
行政コスト計算書	経常費用	37万円	35万円	56万円	58万円	70万円	69万円
	経常収益	2万円	2万円	8万円	11万円	13万円	13万円
	純経常費用	35万円	33万円	49万円	47万円	57万円	56万円

I 広島市普通会計

1. 財務書類4表

(1) 貸借対照表(普通会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】

1. 金融資産			416,062,773 F=D+E
資金			20,543,144 E
金融資産(資金を除く)			395,519,629 D=A+B+C
債権		69,276,463 A	
税等未収金	5,919,137		
未収金	3,095,724		
貸付金	59,111,373		
その他の債権	1,916,806		
(控除)貸倒引当金	△ 766,576		
有価証券		647,100 B	
投資等		325,596,065 C	
出資金	44,015,643		
基金・積立金	129,321,892		
財政調整基金	11,209,877		
減債基金	108,773,974		
その他の基金・積立金	9,338,042		
その他の投資		152,258,529	
2. 非金融資産			2,577,255,406 M=J+K+L
事業用資産			859,933,268 J=G+H+I
有形固定資産		857,480,249 G	
土地	505,166,471		
立木竹	4,547,352		
建物	328,128,933		
工作物	7,368,660		
機械器具	828,089		
物品	8,154,110		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	659,519		
建設仮勘定	2,627,115		
無形固定資産		2,453,019 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	2,416,289		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	36,730		
棚卸資産			0 I
インフラ資産			1,717,322,138 K
公共用財産用地	1,275,087,425		
公共用財産施設	420,694,044		
その他の公共用財産	8,175,829		
公共用財産建設仮勘定	13,364,841		
繰延資産			0 L
資産合計			<u>2,993,318,179</u> N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			131,022,198 O
未払金及び未払費用		150,799	
前受金及び前受収益		0	
引当金		2,620,120	
賞与引当金	2,620,120		
預り金(保管金等)		14,888,785	
公債(短期)		113,048,237	
短期借入金		0	
その他の流動負債		314,257	
2. 非流動負債			1,053,275,890 P
公債		980,238,120	
借入金		0	
引当金		72,648,886	
退職給付引当金	72,648,886		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		388,884	
負債合計			<u>1,184,298,089</u> Q=O+P

【純資産の部】

財源		△ 116,835,976 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		61,697,680 S	
税収	233,071,169		
社会保険料	0		
移転収入	64,823,529		
公債等	161,878,352		
その他の財源の調達	△ 372,397,710		
評価・換算差額等	△ 25,677,660		
その他の純資産		1,864,158,386 T	
開始時未分析残高	1,864,158,386		
その他純資産	0		
純資産合計			<u>1,809,020,090</u> U=R+S+T
負債・純資産合計			<u>2,993,318,179</u> V=Q+U

(2) 行政コスト計算書(普通会計)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		196,738,610	E=A+B+C+D
①人件費	85,458,451	A	
議員歳費	512,886		
職員給料	55,230,047		
賞与引当金繰入	2,620,120		
退職給付費用	2,644,275		
その他の人件費	24,451,123		
②物件費	43,326,266	B	
消耗品費	5,231,796		
維持補修費	6,386,269		
減価償却費	20,537,379		
その他の物件費	11,170,821		
③経費	49,628,591	C	
業務費	264,927		
委託費	43,730,236		
貸倒引当金繰入	647,698		
その他の経費	4,985,730		
④業務関連費用	18,325,302	D	
公債費(利払分)	14,182,965		
借入金支払利息	41,605		
資産売却損	71,178		
その他の業務関連費用	4,029,554		
2. 移転支出		241,592,977	F
①他会計への移転支出	44,976,701		
②補助金等移転支出	58,309,473		
③社会保障関係費等移転支出	137,864,184		
④その他の移転支出	442,619		
経常費用合計(総行政コスト)		438,331,586	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		21,911,423	J=H+I
①業務収益	14,237,000	H	
自己収入	14,237,000		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	7,674,423	I	
受取利息等	934,333		
資産売却益	830,217		
その他の業務関連収益	5,909,873		
経常収益合計		21,911,423	K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 416,420,164 L=K-G

(3) 純資産変動計算書(普通会計)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源 合計	その他の純資産		その他の純資産合 計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高	298,887,866	△ 410,796,098	△ 111,908,232	202,162,181	0	57,622,253	145,103,019	△ 312,909,579	△ 4,072,904	87,904,970	1,864,158,386	0	1,864,158,386	1,840,155,124
当期変動額														
I. 財源変動の部	61,313,922	△ 66,241,665	△ 4,927,744											△ 4,927,744
1. 財源の使途	436,217,050	66,241,665	502,458,716											502,458,716
①純経常費用への財源措置	370,472,883	45,947,280	416,420,164											416,420,164
②固定資産形成への財源措置	14,462,436	19,763,585	34,226,021											34,226,021
事業用資産形成への財源措置	6,922,488	8,707,540	15,630,028											15,630,028
インフラ資産形成への財源措置	7,539,948	11,056,045	18,595,993											18,595,993
③長期金融資産形成への財源措置	29,047,216	530,800	29,578,016											29,578,016
④その他の財源の使途	22,234,514	0	22,234,514											22,234,514
直接資本減耗	22,234,514	0	22,234,514											22,234,514
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	497,530,972		497,530,972											497,530,972
①税収	230,595,665		230,595,665											230,595,665
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	185,825,646		185,825,646											185,825,646
他会計からの移転収入	1,038,544		1,038,544											1,038,544
補助金等移転収入	176,906,185		176,906,185											176,906,185
国庫支出金	156,249,360		156,249,360											156,249,360
都道府県等支出金	20,656,825		20,656,825											20,656,825
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	7,880,916		7,880,916											7,880,916
④その他の財源の調達	81,109,661		81,109,661											81,109,661
固定資産売却収入(元本分)	1,849,869		1,849,869											1,849,869
長期金融資産償還収入(元本分)	35,020,885		35,020,885											35,020,885
その他財源調達	44,238,907		44,238,907											44,238,907
II. 資産形成充当財源変動の部				30,908,988	0	7,201,276	16,775,332	△ 59,488,131	△ 21,604,756	△ 26,207,291				△ 26,207,291
1. 固定資産の変動				4,016,147	0	7,110,257	16,244,532	△ 27,761,103		△ 390,166				△ 390,166
①固定資産の減少				1,577,475	0	1,590,335	3,519,053	40,762,262		47,449,125				47,449,125
減価償却費・直接資本減耗相当額				1,569,223	0	1,590,114	3,519,053	36,093,503		42,771,893				42,771,893
除売却相当額				8,252	0	221	0	4,668,759		4,677,232				4,677,232
②固定資産の増加				5,593,623	0	8,700,592	19,763,585	13,001,159		47,058,959				47,058,959
固定資産形成				5,593,623	0	8,700,592	19,763,585	168,222		34,226,021				34,226,021
無償所管換等				0	0	0	0	12,832,938		12,832,938				12,832,938
2. 長期金融資産の変動				26,892,841	0	91,019	530,800	△ 31,727,028		△ 4,212,368				△ 4,212,368
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	35,090,793		35,090,793				35,090,793
②長期金融資産の増加				26,892,841	0	91,019	530,800	3,363,765		30,878,425				30,878,425
3. 評価・換算差額等の変動									△ 21,604,756	△ 21,604,756				△ 21,604,756
①評価・換算差額等の減少									21,642,495	21,642,495				21,642,495
再評価損									21,642,495	21,642,495				21,642,495
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									37,739	37,739				37,739
再評価益									37,739	37,739				37,739
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	61,313,922	△ 66,241,665	△ 4,927,744	30,908,988	0	7,201,276	16,775,332	△ 59,488,131	△ 21,604,756	△ 26,207,291	0	0	0	△ 31,135,034
当期末残高	360,201,788	△ 477,037,764	△ 116,835,976	233,071,169	0	64,823,529	161,878,352	△ 372,397,710	△ 25,677,660	61,697,680	1,864,158,386	0	1,864,158,386	1,809,020,090

(4) 資金収支計算書(普通会計)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		405,401,421	C=A+B
① 経常業務費用支出	163,808,444	A	
人件費支出	89,512,116		
物件費支出	22,788,887		
経費支出	48,910,848		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,596,594		
② 移転支出	241,592,977	B	
他会計への移転支出	44,976,701		
補助金等移転支出	58,309,473		
社会保障関係費等移転支出	137,864,184		
その他の移転支出	442,619		
2. 経常的収入		436,355,133	H=D+E+F+G
① 租税収入	230,123,991	D	
② 社会保険料収入	0	E	
③ 経常業務収益収入	20,427,871	F	
経常収益収入	14,235,766		
業務関連収益収入	6,192,105		
④ 移転収入	185,803,271	G	
他会計からの移転収入	1,038,544		
補助金等移転収入	176,907,820		
その他の移転収入	7,856,907		
経常的収支		30,953,712	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		97,071,440	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	33,991,497	J	
② 長期金融資産形成支出	29,578,016	K	
③ その他の資本形成支出	33,501,927	L	
2. 資本的収入		71,051,810	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,608,908	N	
② 長期金融資産償還収入	34,940,974	O	
③ その他の資本処分収入	33,501,927	P	
資本的収支		△ 26,019,631	R=Q-M

基礎的財政収支

4,934,082 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		124,159,216	V=T+U
① 支払利息支出	14,224,570	T	
公債費(利払分)支出	14,182,965		
借入金支払利息支出	41,605		
② 元本償還支出	109,934,646	U	
公債費(元本分)支出	109,655,090		
公債(短期)元本償還支出	109,655,090		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	279,556		
2. 財務的収入		121,353,008	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	118,081,300	W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	118,081,300		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	3,271,708	Y	
財務的収支		△ 2,806,208	AA=Z-V

当期資金収支額

2,127,874 AB=S+AA

期首資金残高

18,415,270 AC

期末資金残高

20,543,144 AD=AB+AC

2. 注 記（普通会計）

(1) 重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないもの
移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

- ア 有形固定資産
定額法
- イ 無形固定資産
定額法

③ 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 貸倒引当金
未収金、貸付金等の債権の不納欠損に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。
- イ 賞与引当金
職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ウ 退職給付引当金
職員に対する退職手当の支出に充てるため、当会計年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。

④ リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

⑤ 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを対象としている。

⑥ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税の会計処理
税込方式による。
- イ 財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 会計方針の変更

該当なし。

(3) 重要な後発事象の注記
該当なし。

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資 割合(%)	損失補償限度額(千円)	うち財政健全化法の将来負担比率 の算定上将来負担額とした額(千 円)
広島高速交通㈱	51	15,500,000千円及び利息	13,950,000
合 計			13,950,000

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 16,896,295,403 千円があります。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている件数及びその額
10件 1,342,011 千円(平成26年度末における訴訟金額)

③ その他主要な偶発債務
該当なし。

(5) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(根拠条文：地方自治法235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 39,904 千円

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額 20,812,142 千円

④ 売却可能資産 土地 2,572,938 千円

(資金収支計算書関係)

① 一時借入金

ア 一時借入金の限度額 90,100,000 千円

イ 一時借入金の利子 0千円

Ⅱ 広島市単体会計

1. 財務書類4表

(1) 貸借対照表(単体)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】

1. 金融資産		415,079,280	F=D+E
資金		42,598,727	E
金融資産(資金を除く)		372,480,553	D=A+B+C
債権	138,677,699	A	
税等未収金	14,925,417		
未収金	8,342,239		
貸付金	115,147,770		
その他の債権	3,459,280		
(控除)貸倒引当金	△ 3,197,007		
有価証券		659,400	B
投資等		233,143,454	C
出資金	44,173,718		
基金・積立金	146,581,512		
財政調整基金	11,209,877		
減債基金	108,776,545		
その他の基金・積立金	26,595,090		
その他の投資	42,388,224		
2. 非金融資産		3,696,712,462	M=J+K+L
事業用資産		943,105,764	J=G+H+I
有形固定資産	900,202,959	G	
土地	535,162,045		
立木竹	4,928,627		
建物	339,412,387		
工作物	7,696,821		
機械器具	1,187,154		
物品	8,504,777		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	669,031		
建設仮勘定	2,642,118		
無形固定資産		40,763,533	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	3,051,731		
電話加入権	50,336		
その他の無形固定資産	37,661,466		
棚卸資産		2,139,272	I
インフラ資産		2,753,606,698	K
公共用財産用地	1,344,344,177		
公共用財産施設	1,292,005,869		
その他の公共用財産	80,546,429		
公共用財産建設仮勘定	36,710,222		
繰延資産		0	L
資産合計		4,111,791,742	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		200,950,353	O
未払金及び未払費用	12,415,134		
前受金及び前受収益	260,453		
引当金	3,132,647		
賞与引当金	3,132,647		
預り金(保管金等)	15,169,688		
公債(短期)	167,848,695		
短期借入金	0		
その他の流動負債	2,123,734		
2. 非流動負債		1,947,387,746	P
公債	1,544,976,790		
借入金	0		
引当金	85,939,522		
退職給付引当金	85,939,522		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		316,471,434	
負債合計		2,148,338,099	Q=O+P

【純資産の部】

財源	3,471,966	R
資産形成充当財源(調達源泉別)	34,801,348	S
その他の純資産	1,925,180,330	T
純資産合計	1,963,453,643	U=R+S+T
負債・純資産合計	4,111,791,742	V=Q+U

(2) 行政コスト計算書(単体)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		252,519,821	E=A+B+C+D
①人件費	95,387,508	A	
議員歳費	512,886		
職員給料	60,273,863		
賞与引当金繰入	3,000,083		
退職給付費用	2,771,453		
その他の人件費	28,829,222		
②物件費	52,722,825	B	
消耗品費	5,638,609		
維持補修費	7,822,294		
減価償却費	23,001,596		
その他の物件費	16,260,326		
③経費	63,490,820	C	
業務費	1,674,551		
委託費	51,989,002		
貸倒引当金繰入	2,724,476		
その他の経費	7,102,791		
④業務関連費用	40,918,668	D	
公債費(利払分)	26,963,287		
借入金支払利息	41,658		
資産売却損	71,436		
その他の業務関連費用	13,842,286		
2. 移転支出		412,947,296	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	274,539,266		
③社会保障関係費等移転支出	137,902,056		
④その他の移転支出	505,975		
経常費用合計(総行政コスト)		665,467,117	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		89,155,243	J=H+I
①業務収益	67,415,681	H	
自己収入	67,145,862		
その他の業務収益	269,820		
②業務関連収益	21,739,562	I	
受取利息等	1,768,515		
資産売却益	1,048,771		
その他の業務関連収益	18,922,275		
経常収益合計		89,155,243	K=J
純経常費用(純行政コスト)		△ 576,311,874	L=K-G

(3)純資産変動計算書(単体)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
前期末残高	2,474,445,409
当期変動額	
Ⅰ. 財源変動の部	△ 21,422,928
1. 財源の使途	756,431,245
①純経常費用への財源措置	576,311,874
②固定資産形成への財源措置	54,313,918
事業用資産形成への財源措置	16,177,409
インフラ資産形成への財源措置	38,136,509
③長期金融資産形成への財源措置	68,504,117
④その他の財源の使途	57,301,335
直接資本減耗	53,882,752
その他財源措置	3,418,583
2. 財源の調達	735,008,316
①税収	230,595,665
②社会保険料	54,905,806
③移転収入	327,978,312
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	240,478,615
国庫支出金	201,946,643
都道府県等支出金	38,032,323
市町村等支出金	499,649
その他の移転収入	87,499,697
④その他の財源の調達	121,528,534
固定資産売却収入(元本分)	1,885,811
長期金融資産償還収入(元本分)	39,920,964
その他財源調達	79,721,759
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	22,801,257
1. 固定資産の変動	△ 14,782,892
①固定資産の減少	82,802,497
減価償却費・直接資本減耗相当額	77,173,007
除売却相当額	5,629,490
②固定資産の増加	68,019,604
固定資産形成	53,866,400
無償所管換等	14,153,204
2. 長期金融資産の変動	29,813,657
①長期金融資産の減少	39,990,869
②長期金融資産の増加	69,804,526
3. 評価・換算差額等の変動	7,770,492
①評価・換算差額等の減少	0
再評価損	0
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	7,770,492
再評価益	7,770,492
その他評価額等増加	0
Ⅲ. その他の純資産変動の部	△ 512,370,094
1. 開始時未分析残高	0
2. その他純資産の変動	△ 512,370,094
その他純資産の減少	512,370,094
その他純資産の増加	0
当期変動額合計	△ 510,991,766
当期末残高	1,963,453,643

純資産変動計算書(単体)(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	普通会計 (A)	事業会計									企業会計				合計 (A+B+C)	調整	純 計	
		後期高齢者 医療	介護保険	国民健康保険	競 輪	中央卸売市場	国民宿舎湯 来ロッジ等	駐車場	開 発	市立病院機構 資金貸付	計(B)	水道事業	下水道事業	安芸市民 病院事業				計(C)
前期末残高	1,840,155,124	413,568	3,148,404	5,380,555	5,057,725	21,666,921	△ 209,685	5,644,163	30,125,349		71,227,001	164,260,479	531,748,665	11,291,207	707,300,352	2,618,682,477	△ 144,237,068	2,474,445,409
当期変動額																		
I. 財源変動の部	△ 4,927,744	△ 46,615	294,892	235,358	18,387	754,582	43,118	358,185	273,057	△ 41,184,761	△ 39,253,796	4,582,401	18,175,985	11,010	22,769,395	△ 21,412,145	△ 10,784	△ 21,422,928
1. 財源の使途	502,458,716	11,548,057	81,660,106	128,633,836	147,958	2,110,563	92,108	248,426	1,551,789	48,988,238	274,981,082	6,081,142	30,933,968	304,065	37,319,176	814,758,973	△ 58,327,729	756,431,245
① 経常費用への財源措置	416,420,164	11,548,057	81,505,440	128,631,838	124,891	1,959,807	92,108	248,313	1,328,488	4,288,534	229,727,476	△ 8,648,231	△ 9,115,850	102,908	△ 17,661,172	628,486,467	△ 52,174,593	576,311,874
② 固定資産形成への財源措置	34,226,021		81,915	1,998	22,896	150,756					257,565	5,418,308	14,328,056	121,560	19,867,924	54,351,510	△ 37,592	54,313,918
事業用資産形成への財源措置	15,630,028		81,915	1,998	22,896	150,756					257,565	48,043	120,212	121,560	289,815	16,177,409		16,177,409
インフラ資産形成への財源措置	18,595,993											5,370,265	14,207,844		19,578,109	38,174,102	△ 37,592	38,136,509
③ 長期金融資産形成への財源措置	29,578,016		72,752		171			113	222,124	44,699,704	44,994,863		46,781		46,781	74,619,661	△ 6,115,543	68,504,117
④ その他の財源の使途	22,234,514								1,178		1,178	9,311,065	25,674,981	79,597	35,065,643	57,301,335		57,301,335
直接資本減耗	22,234,514								1,178		1,178	7,281,565	24,365,495		31,647,060	53,882,752		53,882,752
その他財源措置												2,029,500	1,309,485	79,597	3,418,583			3,418,583
2. 財源の調達	497,530,972	11,501,443	81,954,999	128,869,193	166,345	2,865,146	135,227	606,611	1,824,846	7,803,477	235,727,286	10,663,543	49,109,953	315,075	60,088,571	793,346,829	△ 58,338,513	735,008,316
① 税収	230,595,665															230,595,665		230,595,665
② 社会保険料		9,572,647	18,184,714	27,148,444							54,905,806				54,905,806			54,905,806
③ 移転収入	185,825,646	1,896,355	63,697,077	101,615,342	67,750	2,393,036	84,674	398,129	516,546	4,288,534	174,957,442	1,887,311	23,448,880	187,453	25,523,644	386,306,732	△ 58,328,420	327,978,312
他会計からの移転収入	1,038,544	1,892,251	11,809,289	11,672,246		2,393,036	84,674	393,014	516,546	4,288,534	33,049,590	367,546	23,007,019	184,445	23,559,010	57,647,144	△ 57,647,144	
補助金等移転収入	176,906,185	4,104	29,299,518	33,660,172				5,114			62,968,908	842,730	439,059	3,008	1,284,798	241,159,891	△ 681,276	240,478,615
国庫支出金	156,249,360	4,104	17,711,294	27,876,982				5,114			45,597,494	55,984	43,804		99,789	201,946,643		201,946,643
都道府県等支出金	20,656,825		11,588,224	5,783,190							17,371,414	1,076		3,008	4,084	38,032,323		38,032,323
市町村等支出金											785,670	395,255			1,180,925	1,180,925	△ 681,276	499,649
その他の財源の調達	7,880,916		22,588,270	56,282,924	67,750						78,938,944	677,035	2,801		679,836	87,499,697		87,499,697
④ その他の財源の調達	81,109,661	32,441	73,207	105,408	98,595	472,110	50,552	208,483	1,308,300	3,514,943	5,864,038	8,776,232	25,661,073	127,622	34,564,927	121,538,626	△ 10,092	121,528,534
固定資産売却収入(元本分)	1,849,869								7,240		7,240	8,396	30,398		38,793	1,895,903	△ 10,092	1,885,811
長期金融資産償還収入(元本分)	35,020,885							4	1,296,569	3,514,943	4,811,516	15,000	73,563		88,563	39,920,964		39,920,964
その他財源調達	44,238,907	32,441	73,207	105,408	98,595	472,110	50,552	208,479	4,491		1,045,282	8,752,836	25,557,113	127,622	34,437,570	79,721,759		79,721,759
II. 資産形成充当財源変動の部	△ 26,207,291	△ 32,441	81,459	△ 103,410	△ 75,528	△ 321,354	△ 50,552	△ 208,366	△ 1,106,412	41,184,761	39,368,158	△ 2,420,680	△ 11,182,940	7,744,558	△ 5,859,062	7,301,805	15,499,452	22,801,257
1. 固定資産の変動	△ 390,166	△ 32,441	8,708	△ 103,410	△ 75,699	△ 321,354	△ 50,552	△ 208,479	△ 31,967		△ 815,193	△ 2,405,680	△ 11,156,158	11,805	△ 13,550,033	△ 14,755,393	△ 27,500	△ 14,782,892
① 固定資産の減少	47,449,125	32,441	73,207	105,408	98,595	472,110	50,552	208,479	32,049		1,072,840	8,696,004	25,484,864	109,755	34,290,623	82,812,589	△ 10,092	82,802,497
減価償却費・直接資本減耗相当額	42,771,893	32,441	73,207	105,408	98,595	472,110	50,552	208,479	4,450		1,045,242	8,120,091	25,133,239	102,543	33,355,872	77,173,007		77,173,007
除売却相当額	4,677,232								27,599		27,599	575,913	351,625	7,213	934,751	5,639,582	△ 10,082	5,629,490
② 固定資産の増加	47,058,959		81,915	1,998	22,896	150,756			82		257,648	6,290,324	14,328,706	121,560	20,740,590	68,057,196	△ 37,592	68,019,604
固定資産形成	34,226,021		81,915	1,998	22,896	150,756					257,565	5,418,308	13,880,538	121,560	19,420,406	53,903,992	△ 37,592	53,866,400
無償所管換等	12,832,938								82		82	872,016	448,168		1,320,184	14,153,204		14,153,204
2. 長期金融資産の変動	△ 4,212,368		72,752		171			113	△ 1,074,446	41,184,761	40,183,351	△ 15,000	△ 26,782		△ 41,782	35,929,201	△ 6,115,543	29,813,657
① 長期金融資産の減少	35,090,793							4	1,296,569	3,514,943	4,811,516	15,000			88,563	39,990,872	△ 4	39,990,869
② 長期金融資産の増加	30,878,425		72,752		171			117	222,124	44,699,704	44,994,867		46,781		75,920,073	△ 6,115,543	69,804,526	
3. 評価・換算差額等の変動	△ 21,604,756													7,732,753	7,732,753	△ 13,872,003	21,642,495	7,770,492
① 評価・換算差額等の減少	21,642,495															21,642,495	△ 21,642,495	
再評価損	21,642,495															21,642,495	△ 21,642,495	
その他評価額等減少																		
② 評価・換算差額等の増加	37,739													7,732,753	7,732,753	7,770,492		7,770,492
再評価益	37,739													7,732,753	7,732,753	7,770,492		7,770,492
その他評価額等増加																		
III. その他の純資産変動の部												△ 73,098,171	△ 438,953,014	△ 18,408,868	△ 530,460,054	△ 530,460,054	18,089,959	△ 512,370,094
1. 開始時未分析残高																		
2. その他純資産の変動												△ 73,098,171	△ 438,953,014	△ 18,408,868	△ 530,460,054	△ 530,460,054	18,089,959	△ 512,370,094
その他純資産の減少												73,098,171	438,953,014	18,408,868	530,460,054	530,460,054	△ 18,089,959	512,370,094
その他純資産の増加																		
当期変動額合計	△ 31,135,034	△ 79,056	376,352	131,948	△ 57,141	433,229	△ 7,434	149,819	△ 833,355		114,362	△ 70,936,451	△ 431,959,969	△ 10,653,300	△ 513,549,721	△ 544,570,393	33,578,627	△ 510,991,766
当期末残高	1,809,020,090	334,513	3,524,756	5,512,503	5,000,585	22,100,150	△ 217,119	5,793,982	29,291,994		71,341,363	93,324,028	99,788,696	637,907	193,750,631	2,074,112,084	△ 110,658,441	1,963,453,643

(4) 資金収支計算書(単体)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		615,353,153	C=A+B
① 経常業務費用支出	202,517,288	A	
人件費支出	99,899,937		
物件費支出	29,681,079		
経費支出	60,625,857		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	12,310,416		
② 移転支出	412,835,865	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	274,427,834		
社会保障関係費等移転支出	137,902,056		
その他の移転支出	505,975		
2. 経常的収入		691,899,224	H=D+E+F+G
① 租税収入	230,123,991	D	
② 社会保険料収入	52,817,511	E	
③ 経常業務収益収入	75,564,348	F	
経常収益収入	66,732,188		
業務関連収益収入	8,832,161		
④ 移転収入	333,393,374	G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	245,836,206		
その他の移転収入	87,557,168		
経常的収支		76,546,071	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		120,596,614	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	53,515,103	J	
② 長期金融資産形成支出	26,582,013	K	
③ その他の資本形成支出	40,499,497	L	
2. 資本的収入		76,289,190	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,886,210	N	
② 長期金融資産償還収入	39,841,053	O	
③ その他の資本処分収入	33,561,927	P	
資本的収支		△ 44,307,424	R=Q-M

基礎的財政収支

32,238,647 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		186,406,460	V=T+U
① 支払利息支出	27,004,946	T	
公債費(利払分)支出	26,963,287		
借入金支払利息支出	41,658		
② 元本償還支出	158,895,184	U	
公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	114,826,509		
公債元本償還支出	44,068,675		
借入金元本償還支出	220,000		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	220,000		
その他の元本償還支出	286,330		
2. 財務的収入		150,892,558	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	147,458,700	W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	147,458,700		
② 借入金収入	160,000	X	
短期借入金収入	160,000		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	3,273,858	Y	
財務的収支		△ 35,513,902	AA=Z-V
当期資金収支額		△ 3,275,255	AB=S+AA
期首資金残高		45,873,982	AC
期末資金残高		42,598,727	AD=AB+AC

資金収支計算書(単体)(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	普通会計 (A)	事業会計								企業会計				合計 (A+B+C)	調整	純計		
		後期高齢者 医療	介護保険	国民健康保険	競輪	中央卸売市場	国民宿舎湯 本ロッジ等	駐車場	開発	市立病院機構 資金貸付	計(B)	水道事業	下水道事業				安芸市民 病院事業	計(C)
【経常的収支区分】																		
I. 経常的収支																		
1. 経常的支出	405,401,421	11,488,274	81,358,009	127,287,303	10,802,559	3,072,935	65,028	438,058	1,573,554	4,288,534	240,374,255	11,543,394	9,690,502	1,757,304	22,991,200	668,766,875	△ 53,413,722	615,353,153
① 経常業務費用支出	163,808,444	212,021	3,610,673	3,313,117	10,270,060	2,119,466	3,001	29,550	14,760		19,572,648	11,533,010	8,611,018	88,844	20,232,871	203,613,963	△ 1,096,675	202,517,288
人件費支出	89,512,116	96,847	1,102,300	1,105,151	343,720	710,286			8,183		3,366,487	4,426,532	2,584,844	9,959	7,021,335	99,899,937		99,899,937
物件費支出	22,788,887	32,563	141,876	145,163	130,210	800,182	2,149		524		1,252,667	4,128,252	1,507,205	4,065	5,639,526	29,681,079		29,681,079
経費支出	48,910,848	59,304	2,088,853	856,334	2,022,526	608,998	852	29,550	6,054		5,672,471	2,801,957	4,263,528	73,728	7,139,213	61,722,532	△ 1,096,675	60,625,857
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,596,594	23,307	277,644	1,206,469	7,773,605						9,281,024	176,265	255,440	1,093	432,798	12,310,416		12,310,416
② 移転支出	241,592,977	11,276,253	77,747,336	123,974,187	532,499	953,469	62,027	408,508	1,558,794	4,288,534	220,801,606	10,384	1,079,485	1,668,460	2,758,329	465,152,912	△ 52,317,047	412,835,865
他会計への移転支出	44,976,701															52,146,112	△ 52,146,112	
補助金等移転支出	58,309,473	11,276,253	77,709,397	123,974,173	532,441	30,996			336		213,523,596	9,775	1,079,485	1,668,460	2,757,720	274,590,788	△ 162,954	274,427,834
社会保障関係費等移転支出	137,864,184		37,872													137,902,056		137,902,056
その他の移転支出	442,619		67	13	58	41,300	2,077	23,845	3,368		70,728				609	513,956	△ 7,981	505,975
2. 経常的収入	436,355,133	11,458,158	81,748,441	127,289,301	10,813,240	3,983,743	124,978	834,821	772,973	5,062,125	242,087,780	21,657,219	49,341,144	2,024,804	73,023,167	751,466,081	△ 59,566,857	691,899,224
① 租税収入	230,123,991															230,123,991		230,123,991
② 社会保障料収入		9,534,432	18,007,613	25,275,465							52,817,511					52,817,511		52,817,511
③ 経常業務収益収入	20,427,871	27,371	43,741	398,494	10,745,490	1,590,708	40,303	436,693	256,427	773,591	14,312,818	19,703,713	20,521,033	1,837,351	42,062,097	76,802,785	△ 1,238,437	75,564,348
経常収益収入	14,235,766	7	7,715	112	10,595,012	1,243,442	5,085	75	50,865		11,902,313	19,572,908	20,493,186	1,766,452	41,832,546	67,970,625	△ 1,238,437	66,732,188
業務関連収益収入	6,192,105	27,363	36,027	398,382	150,478	347,266	35,218	436,618	205,562	773,591	2,410,505	130,804	27,847	70,899	229,551	8,832,161		8,832,161
④ 移転収入	185,803,271	1,896,355	63,697,087	101,615,342	67,750	2,393,036	84,674	398,129	516,546	4,288,534	174,957,452	1,953,506	28,820,111	187,453	30,961,071	391,721,794	△ 58,328,420	333,393,374
他会計からの移転収入	1,038,544	1,892,251	11,809,289	11,672,246		2,393,036	84,674	393,014	516,546	4,288,534	33,049,590	367,546	23,007,019	184,445	23,559,010	57,647,144	△ 57,647,144	
補助金等移転収入	176,907,820	4,104	29,299,518	33,660,172					5,114		62,968,908	827,455	5,810,291	3,008	6,640,754	246,517,482	△ 681,276	245,836,206
その他の移転収入	7,856,907		22,588,280	56,282,924	67,750						78,938,954	758,506	2,801		761,307	87,557,168		87,557,168
経常的収支	30,953,712	△ 30,117	390,432	1,998	10,681	910,809	59,950	396,763	△ 800,582	773,591	1,713,526	10,113,825	39,650,642	267,501	50,031,968	82,699,206	△ 6,153,135	76,546,071
【資本的収支区分】																		
II. 資本的収支																		
1. 資本的支出	97,071,440		151,041	1,998	23,067	210,756		113	222,124	2,777,600	3,386,699	5,999,165	13,261,227	7,041,311	26,301,702	126,759,841	△ 6,163,228	120,596,614
① 固定資産形成支出	33,991,497		78,289	1,998	22,896	150,756					253,940	5,999,165	13,214,446	103,741	19,317,351	53,562,788	△ 47,684	53,515,103
② 長期金融資産形成支出	29,578,016		72,752		171			113	222,124	2,777,600	3,072,759		46,781		32,697,556	67,970,625	△ 6,115,543	26,582,013
③ その他の資本形成支出	33,501,927					60,000					60,000			6,937,570	6,937,570	40,499,497		40,499,497
2. 資本的収入	71,051,810					60,000		4	1,322,069	3,514,943	4,897,018	223,711	126,745		350,457	76,289,282	△ 10,092	76,289,190
① 固定資産売却収入	2,608,908					60,000			25,500		208,711	53,182			261,894	2,896,302	△ 10,092	2,886,210
② 長期金融資産償還収入	34,940,974							4	1,296,569	3,514,943	4,811,518	15,000	73,563		88,563	39,841,053		39,841,053
③ その他の資本処分収入	33,501,927					60,000					60,000				33,561,927			33,561,927
資本的収支	△ 26,019,631	△ 151,041	△ 1,998	△ 23,067	△ 150,756			△ 109	1,099,946	737,343	1,510,317	△ 5,775,453	△ 13,134,481	△ 7,041,311	△ 25,951,245	△ 50,460,559	6,153,135	△ 44,307,424
基礎的財政収支	4,934,082	△ 30,117	239,391		△ 12,386	760,052	59,950	396,653	299,364	1,510,934	3,223,843	4,338,372	26,516,161	△ 6,773,810	24,080,722	32,238,647		32,238,647
【財務的収支区分】																		
III. 財務的収支																		
1. 財務的支出	124,159,216		3,514	3,261		881,173	59,950	384,550	516,546	4,288,534	6,137,528	7,888,857	47,851,292	369,567	56,109,716	186,406,460		186,406,460
① 支払利息支出	14,224,570					109,498	16,832	38,468	25,946	773,591	964,335	1,915,308	9,867,388	33,345	11,816,041	27,004,946		27,004,946
① 公債(利払分)支出	14,182,965					109,498	16,832	38,468	25,946	773,591	964,335	1,915,308	9,867,375	33,304	11,815,987	26,963,287		26,963,287
借入金支払利息支出	41,605												12	41	54	41,658		41,658
② 元本償還支出	109,934,646		3,514	3,261		771,675	43,118	346,082	490,600	3,514,943	5,173,193	5,973,549	37,983,904	336,222	44,293,675	159,401,514		159,401,514
公債(元本)支出	109,655,090					771,675	43,118	346,082	490,600	3,514,943	5,166,418	5,973,549	37,983,904	116,222	44,073,675	158,895,184		158,895,184
公債(短期)元本償還支出	109,655,090					771,675	43,118	346,082	490,600	3,514,943	5,166,418			5,000	114,826,509	114,826,509		114,826,509
公債元本償還支出													5,973,549	37,983,904	111,222	44,068,675		44,068,675
借入金元本償還支出															220,000	220,000		220,000
短期借入金元本償還支出																		
借入金元本償還支出															220,000	220,000		220,000
その他の元本償還支出	279,556		3,514	3,261							6,775					286,330		286,330
2. 財務的収入	121,353,008		1,046			131,303				2,777,600	2,909,949	2,921,900	23,442,700	265,000	26,629,600	150,892,558		150,892,558
① 公債発行収入	118,081,300					130,200				2,777,600	2,907,800	2,921,900	23,442,700	105,000	26,469,600	147,458,700		147,458,700
公債(短期)発行収入																		
公債発行収入	118,081,300					130,200				2,777,600	2,907,800	2,921,900	23,442,700	105,000	26,469,600	147,458,700		147,458,700
② 借入金収入															160,000	160,000		160,000
短期借入金収入															160,000	160,000		160,000
借入金収入																		
③ その他の財務的収入	3,271,708		1,046			1,103					2,149					3,273,858		3,273,858
財務的収支	△ 2,806,208	△ 2,468	△ 3,261		△ 749,870	△ 59,950	△ 384,550	△ 516,546	△ 1,510,934	△ 3,227,579	△ 4,966,957	△ 24,408,592	△ 104,567	△ 29,480,116	△ 35,513,902			△ 35,513,902
当期資金収支額	2,127,874	△ 30,117	236,924	△ 3,261	△ 12,386	10,182		12,103	△ 217,182		△							

2. 注 記（単体）

(1) 重要な会計方針

- ① 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ア 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）
 - イ 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法
 - ア 有形固定資産
定額法
 - イ 無形固定資産
定額法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 水道事業会計
移動平均法による原価法
 - イ 開発事業特別会計
個別原価法
- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 貸倒引当金
未収金、貸付金等の債権の不納欠損に備えるため、主として過去3年間の平均不納欠損率により算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。
 - イ 賞与引当金
職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
 - ウ 退職給付引当金
職員に対する退職手当の支出に充てるため、当会計年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。
- ⑤ リース取引の処理方法
下水道事業会計については全て賃貸借取引として処理し、それ以外の各会計については以下のとおり処理している。
 - ア ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
 - イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- ⑥ 資金収支計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを対象としている。
- ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア 消費税等の会計処理
水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による。

イ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 会計方針の変更

水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(3) 重要な後発事象の注記

該当なし。

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合(%)	損失補償限度額(千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額(千円)
広島地下街開発株式会社	43	17,329,000千円及び利息	1,668,536
広島高速交通(株)	51	15,500,000千円及び利息	13,950,000
合計			15,618,536

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 16,896,295,403千円があります。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている件数及びその額

10件 1,342,011千円(平成26年度末における訴訟金額)

③ その他主要な偶発債務

該当なし。

(5) 追加情報

① 出納整理期間

企業会計を除く各会計で出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(根拠条文：地方自治法235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 74,001千円

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額 28,594,821千円

④ 売却可能資産 土地 2,572,938千円

(資金収支計算書関係)

① 一時借入金

ア 一時借入金の限度額 123,100,000千円

イ 一時借入金の利子 54千円

Ⅲ 広島市連結会計

1. 財務書類4表

(1) 貸借対照表(連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			283,488,741 F=D+E
資金			62,649,294 E
金融資産(資金を除く)			220,839,447 D=A+B+C
債権		44,102,043 A	
税等未収金	14,925,417		
未収金	18,568,000		
貸付金	10,253,560		
その他の債権	3,807,871		
(控除)貸倒引当金	△ 3,452,805		
有価証券		8,879,704 B	
投資等		167,857,699 C	
出資金	236,798		
基金・積立金	150,062,019		
財政調整基金	11,386,852		
減債基金	108,776,545		
その他の基金・積立金	29,898,622		
その他の投資		17,558,882	
2. 非金融資産			4,032,256,485 M=J+K+L
事業用資産			1,095,618,278 J=G+H+I
有形固定資産		1,030,966,686 G	
土地	574,567,545		
立木竹	4,928,627		
建物	394,123,593		
工作物	28,020,288		
機械器具	10,662,731		
物品	10,512,646		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,893,571		
建設仮勘定	5,257,686		
無形固定資産		61,947,653 H	
地上権	20,900,977		
著作権・特許権	28		
ソフトウェア	3,290,141		
電話加入権	63,637		
その他の無形固定資産	37,692,871		
棚卸資産		2,703,938 I	
インフラ資産			2,936,524,422 K
公共用財産用地	1,496,843,612		
公共用財産施設	1,292,120,841		
その他の公共用財産	80,546,429		
公共用財産建設仮勘定	67,013,541		
繰延資産			113,785 L
資産合計			4,315,745,225 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			249,309,244 O
未払金及び未払費用	26,384,901		
前受金及び前受収益	1,248,207		
引当金	4,639,309		
賞与引当金	4,639,309		
預り金(保管金等)		16,142,368	
公債(短期)		167,848,695	
短期借入金		30,207,495	
その他の流動負債		2,838,269	
2. 非流動負債			2,102,959,868 P
公債		1,585,670,183	
借入金		58,378,590	
引当金		129,339,878	
退職給付引当金	93,718,334		
その他の引当金	35,621,543		
その他の非流動負債		329,571,217	
負債合計			2,352,269,112 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		28,633,249 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		14,209,957 S	
その他の純資産		1,920,632,907 T	
純資産合計			1,963,476,114 U=R+S+T
負債・純資産合計			4,315,745,225 V=Q+U

貸借対照表(連結)(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	単 体					調整	単体純計 (D+E)	地方独立行政法人	地方公社	民法法人	商法法人	社会福祉法人	一部事務組合 広域連合	単純合計 (F+G+H+I+J+K+L)	調 整	純 計 (M+N)
	普通会計	事業会計	企業会計	合 計 (A+B+C)												
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	
【資産の部】																
1. 金融資産	416,062,773	82,312,525	26,663,718	525,039,016	△ 109,959,735	415,079,280	30,135,542	2,146,083	10,200,315	12,081,519	2,129,243	3,826,943	475,598,926	△ 192,110,185	283,488,741	
資金	20,543,144	1,967,887	20,087,696	42,598,727		42,598,727			1,392,571	2,796,381	4,997,557	386,738	528,110		62,649,294	
金融資産(資金を除く)	395,519,629	80,344,638	6,576,022	482,440,289	△ 109,959,735	372,480,553	19,786,332	753,512	7,403,933	7,483,963	1,742,505	3,298,834	412,949,631	△ 192,110,185	220,839,447	
債権	69,276,463	63,085,618	6,405,648	138,767,129	△ 89,430	138,677,699	8,436,091		244,137		850,992	119,227	149,082,316	△ 104,980,274	44,102,043	
控除未収金	5,919,137	9,006,280		14,925,417		14,925,417							14,925,417		14,925,417	
未収金	3,093,724	54,301		3,342,239		3,342,239		8,681,882	753,218	191,644	525,923		18,598,548	△ 30,548	18,568,000	
その他の債権	58,111,373	56,006,781		115,277,199	△ 89,430	115,147,770				22,974		25,305	115,196,049	△ 104,942,489	10,253,560	
(控除)貸倒引当金	1,916,806			3,459,280		3,459,280		18	124	30,609	325,076		3,815,107	△ 7,238	3,807,871	
有価証券	△ 786,576	△ 1,982,324	△ 448,106	△ 3,197,007	△ 3,197,007	△ 3,197,007	△ 245,810		△ 1,090	△ 908	△ 4,543	△ 3,447	△ 3,452,805		△ 3,452,805	
投資等	647,100			659,400		659,400	6,550,920		2,785,573		24,628		10,020,521	△ 1,140,816	8,879,704	
出資金	325,598,065	17,259,620	158,075	343,013,760	△ 109,870,306	233,143,454	4,799,321	170	4,374,224	6,633,871	1,598,649	3,297,105	253,846,794	△ 85,989,095	167,857,699	
基金・積立金	44,015,643		158,075	44,173,718		44,173,718				180			44,173,898	△ 43,937,100	236,798	
財源調整基金	129,321,892	17,259,620		146,581,512		146,581,512						3,297,105	150,062,019		150,062,019	
減価償却基金	11,209,877			11,209,877		11,209,877							11,209,877		11,209,877	
その他の基金・積立金	108,773,974	2,571		108,776,545		108,776,545							108,776,545		108,776,545	
その他の投資	9,339,042	17,257,049		26,596,090		26,596,090				183,402	1,598,649	3,120,130	29,988,672		29,988,672	
2. 非金融資産	2,577,255,406	45,346,648	1,074,898,543	3,697,500,597	△ 788,135	3,696,712,462	74,272,596	183,890,441	2,151,823	75,406,989	11,871	452,809	4,032,998,990	△ 642,506	4,032,256,485	
事業用資産	859,933,268	41,489,023	41,695,861	943,105,764	△ 12,389	943,105,764	74,272,596	691,088	2,151,823	75,406,989	11,871	△ 21,852	1,095,618,278		1,095,618,278	
有形固定資産	857,480,249	39,339,102	3,395,997	900,215,348	△ 12,389	900,202,959	73,879,696	466,981	2,126,032	54,225,387	10,145	△ 44,514	1,030,966,686		1,030,966,686	
土地	505,166,471	28,779,230	1,228,732	535,174,434	△ 12,389	535,162,045	25,926,320		1,735,147	11,809,687		△ 65,653	574,567,545		574,567,545	
立木竹	4,547,352			4,547,352		4,547,352							4,547,352		4,547,352	
建物	328,128,933	10,317,677	965,777	339,412,387		339,412,387	33,623,388	353,933	231,973	20,498,710	2,791		394,123,593		394,123,593	
工作物	7,368,660	112,481	215,679	7,696,821		7,696,821	1,104,408		111,428	88,350			28,020,288		28,020,288	
搬送器具	823,089	89,114	269,951	1,182,154		1,182,154	7,275,259	32	2,964	2,191,250			10,682,731		10,682,731	
物品	8,154,110	18,533	332,134	8,504,777		8,504,777	1,835,861	1,589	68,170	101,287		613	10,512,646		10,512,646	
船舶																
航空機																
その他の有形固定資産	659,519	9,512		669,031		669,031	1,621,786		29	582,199		20,526	2,893,571		2,893,571	
建設仮勘定	2,627,115	12,555	2,449	2,642,118		2,642,118	2,592,664			22,904			5,257,686		5,257,686	
無形固定資産	2,453,019	576,602	37,733,912	40,763,533		40,763,533	9,866	217,682	1,326	20,930,857	1,726	22,662	61,947,653		61,947,653	
地上権										20,900,977			20,900,977		20,900,977	
著作権・特許権										28			28		28	
ソフトウェア	2,416,289	576,602	58,840	3,051,731		3,051,731	2,763	215,358		20,288			3,290,141		3,290,141	
電話加入権			50,335	50,335		50,335	396	2,323	1,326	7,578	1,678		63,637		63,637	
その他の無形固定資産	36,730		37,624,736	37,661,466		37,661,466	6,707	1,986		1,986	49	22,662	37,692,871		37,692,871	
棚卸資産		1,573,319	565,952	2,139,272		2,139,272	283,034	6,425	24,464	250,744			2,703,938		2,703,938	
インフラ資産	1,717,322,138	3,857,625	1,033,202,682	2,754,382,445	△ 775,746	2,753,606,698		183,085,568				474,661	2,937,166,928	△ 642,506	2,936,524,422	
公共用財産用地	1,275,087,425	3,808,203	65,751,278	1,344,646,906	△ 302,729	1,344,344,177		152,139,744				359,690	1,496,843,612		1,496,843,612	
公共用財産施設	420,694,044	49,422	871,735,421	1,292,478,887	△ 473,018	1,292,005,869						114,971	1,292,120,841		1,292,120,841	
その他の公共用財産	8,175,829		72,370,601	80,546,429		80,546,429							80,546,429		80,546,429	
公共用財産建設仮勘定	13,364,841		23,345,382	36,710,222		36,710,222		30,945,824					67,656,046	△ 642,506	67,013,541	
繰延資産													113,785		113,785	
資産合計	2,993,318,179	127,659,173	1,101,562,261	4,222,539,613	△ 110,747,871	4,111,791,742	104,408,138	186,036,524	12,352,137	87,488,508	2,141,114	4,279,752	4,508,497,916	△ 192,752,690	4,315,745,225	
【負債の部】																
1. 流動負債	131,022,198	5,767,759	64,160,395	200,950,353		200,950,353	14,032,661	8,772,843	2,792,667	26,363,507	261,988	20,535	253,194,554	△ 3,885,310	249,309,244	
未払金及び未払費用	150,799	89,676	12,174,659	12,415,134		12,415,134	8,298,834	1,070,030	1,721,349	2,755,256	160,647		26,421,250	△ 36,349	26,384,901	
前受金及び前受収益			260,453	260,453		260,453	13,640	63	380,782	593,246	22		1,248,207		1,248,207	
引当金	2,620,120	102,028	410,499	3,132,647		3,132,647	1,016,502	305,013	305,013	104,637	77,072	3,437	4,639,309		4,639,309	
貸与引当金	2,620,120	102,028	410,499	3,132,647		3,132,647	1,016,502	305,013	305,013	104,637	77,072	3,437	4,639,309		4,639,309	
預り金(保管金等)	14,888,785	280,903		15,169,688		15,169,688	449,103	3,815	133,522	365,098	22,546	31	16,143,804	△ 1,435	16,142,368	
公債(償還)	113,048,237	5,290,731	49,509,727	167,848,695		167,848,695							167,848,695		167,848,695	
その他の流動負債	314,257	4,420	1,805,057	2,123,734		2,123,734	3,585,285	7,698,933	252,000	22,518,802			34,055,020	△ 3,847,525	30,207,495	
2. 非流動負債	1,053,275,890	50,550,050	843,651,235	1,947,477,176	△ 89,430	1,947,387,746	54,706,255	137,719,144	4,090,037	60,674,844	1,231,924	50,256	2,205,860,206	△ 102,900,338	2,102,959,868	
公債	980,238,120	47,687,992	517,050,678	1,544,976,790		1,544,976,790		1,497,876,790		42,498,767			1,587,475,557	△ 1,805,374	1,585,670,183	
借入金			89,430	89,430	△ 89,430		37,599,476	73,453,431		48,420,647			159,473,554	△ 101,094,964	58,378,590	
引当金	72,648,886	2,858,961	10,431,675	85,939,522		85,939,522	15,584,452	21,766,946	4,003,109	894,788	1,126,924	24,135	129,339,878		129,339,878	
退職給付引当金	72,648,886	2,858,961	10,431,675	85,939,522		85,939,522	1,748,396	48,776	3,935,792	894,788	1,126,924	24,135	93,718,334		93,718,334	
その他の引当金							13,836,056	21,718,170	67,317				35,621,543		35,621,543	
その他の非流動負債	388,884	3,097	316,079,453	316,471,434		316,471,434	1,322,326		86,928	11,359,408	105,000	26,120	329,571,217		329,571,217	
負債合計	1,184,298,089	56,317,809	907,811,630	2,148,427,529	△ 89,430	2,148,338,099	68,738,916	146,491,987	6,882,703	87,038,351	1,493,912	70,791	2,459,054,760	△ 106,785,648	2,352,269,112	
【純資産の部】																
純資産合計	1,809,020,090	71,341,363	193,750,631	2,074,112,084												

(2) 行政コスト計算書(連結)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		330,335,236	E=A+B+C+D
①人件費	136,725,255	A	
議員歳費	514,029		
職員給料	91,537,462		
賞与引当金繰入	4,503,454		
退職給付費用	4,323,818		
その他の人件費	35,846,493		
②物件費	81,765,399	B	
消耗品費	21,487,780		
維持補修費	10,416,852		
減価償却費	28,913,129		
その他の物件費	20,947,637		
③経費	66,125,832	C	
業務費	2,552,105		
委託費	47,119,857		
貸倒引当金繰入	2,736,367		
その他の経費	13,717,503		
④業務関連費用	45,718,750	D	
公債費(利払分)	27,339,860		
借入金支払利息	531,661		
資産売却損	71,436		
その他の業務関連費用	17,775,792		
2. 移転支出		504,862,995	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		366,447,261	
③社会保障関係費等移転支出		137,902,056	
④その他の移転支出		513,678	
経常費用合計(総行政コスト)		835,198,231	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		159,767,059	J=H+I
①業務収益	134,896,058	H	
自己収入	133,633,800		
その他の業務収益	1,262,258		
②業務関連収益	24,871,001	I	
受取利息等	324,829		
資産売却益	1,049,499		
その他の業務関連収益	23,496,672		
経常収益合計		159,767,059	K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 675,431,172 L=K-G

行政コスト計算書(連結)(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	単 体						地方独立行政法人	地方公社	民法法人	商法法人	社会福祉法人	一部事務組合 広域連合	単体合計 (F+G+H+I+J+K+L)	調 整	純 計 (M+N)
	普通会計	事業会計	企業会計	合 計 (A+B+C)	調 整	単体純計 (D+E)									
	A	B	C	D	E	F									
【経常費用】															
1. 経常業務費用	196,738,610	23,339,314	33,538,572	253,616,496	△ 1,096,675	252,519,821	55,435,284	5,391,965	19,097,408	7,971,069	3,125,317	2,783,780	346,324,643	△ 15,989,407	330,335,236
①人件費	85,458,451	3,238,377	6,690,680	95,387,508		95,387,508	28,784,613	121,787	8,350,746	1,581,867	2,494,207	47,244	136,767,972	△ 42,717	136,725,255
議員歳費	512,886			512,886		512,886						1,143	514,029		514,029
職員給料	55,230,047	1,887,555	3,156,262	60,273,863		60,273,863	22,067,017	101,568	6,296,965	1,183,436	1,627,244	30,085	91,580,178	△ 42,717	91,537,462
賞与引当金繰入	2,620,120	102,028	277,934	3,000,083		3,000,083	1,016,502		305,013	101,347	77,072	3,437	4,503,454		4,503,454
退職給付費用	2,644,275	29,744	97,434	2,771,453		2,771,453	1,088,573	5,017	313,697	77,535	65,326	2,217	4,323,818		4,323,818
その他の人件費	24,451,123	1,219,050	3,159,049	28,829,222		28,829,222	4,612,521	15,202	1,435,071	219,549	724,565	10,363	35,846,493		35,846,493
②物件費	43,326,266	2,296,731	7,099,829	52,722,825		52,722,825	20,258,406	432,027	4,206,362	3,825,161	204,487	116,130	81,765,399		81,765,399
消耗品費	5,231,796	153,652	253,161	5,638,609		5,638,609	14,410,441		1,064,396	335,558	26,615	12,161	21,487,780		21,487,780
維持補修費	6,386,269	158,082	1,277,943	7,822,294		7,822,294	504,154	359,768	782,022	890,105	26,873	31,636	10,416,852		10,416,852
減価償却費	20,537,379	1,044,064	1,420,153	23,001,596		23,001,596	3,922,583	64,743	43,226	1,861,839	1,609	17,533	28,913,129		28,913,129
その他の物件費	11,170,821	940,934	4,148,571	16,260,326		16,260,326	1,421,228	7,516	2,316,717	737,659	149,391	54,800	20,947,637		20,947,637
③経常業務費	49,628,591	7,538,093	7,420,811	64,587,495	△ 1,096,675	63,490,820	5,499,853	3,313,186	5,756,059	1,405,293	421,065	641,646	80,527,922	△ 14,402,090	66,125,832
業務費	264,927	6,623	1,403,001	1,674,551		1,674,551	162,135	147,138	94,483	427,923	45,424	450	2,552,105		2,552,105
委託費	43,730,236	4,066,794	5,288,647	53,085,677	△ 1,096,675	51,989,002	3,755,950	706,307	3,547,466	659,913	238,917	364,934	61,262,489	△ 14,142,632	47,119,857
貸倒引当金繰入	647,698	1,865,622	211,156	2,724,476		2,724,476	6,029		31		2,024	3,807	2,736,367		2,736,367
その他の経費	4,985,730	1,599,054	518,007	7,102,791		7,102,791	1,575,739	2,459,741	2,114,079	317,457	134,699	272,455	13,976,961	△ 259,458	13,717,503
④業務関連費用	18,325,302	10,266,114	12,327,253	40,918,668		40,918,668	892,412	1,524,965	784,240	1,158,748	5,557	1,978,760	47,263,351	△ 1,544,601	45,718,750
△償費(利払分)	14,182,965	964,335	11,815,987	26,963,287		26,963,287							27,368,742	△ 28,881	27,339,860
借入金支払利息	41,605		54	41,658		41,658	837,550	629,072	3,822	535,278			2,047,381	△ 1,515,720	531,661
資産売却損	71,178		258	71,436		71,436							71,436		71,436
その他の業務関連費用	4,029,554	9,301,778	510,954	13,842,286		13,842,286	54,861	490,439	780,418	623,470	5,557	1,978,760	17,775,792		17,775,792
2. 移転支出	241,592,977	220,801,606	2,869,760	465,264,343	△ 52,317,047	412,947,296			87,409		44,848	124,458,374	537,537,927	△ 32,674,932	504,862,995
①他会計への移転支出	44,976,701	7,169,411		52,146,112	△ 52,146,112										
②補助金等移転支出	58,309,473	213,523,596	2,869,151	274,702,219	△ 162,954	274,539,266			79,917		44,848	124,458,162	399,122,193	△ 32,674,932	366,447,261
③社会保障関係費等移転支出	137,864,184	37,872		137,902,056		137,902,056							137,902,056		137,902,056
④その他の移転支出	442,619	70,728	609	513,956	△ 7,981	505,975			7,492		211		513,678		513,678
経常費用合計(総行政コスト)	438,331,586	244,140,920	36,408,333	718,880,839	△ 53,413,722	665,467,117	55,435,284	5,391,965	19,184,817	7,971,069	3,170,165	127,242,153	883,862,571	△ 48,664,339	835,198,231
【経常収益】															
経常業務収益															
①業務収益	14,237,000	11,902,991	42,514,128	68,654,118	△ 1,238,437	67,415,681	48,528,271	5,360,094	16,553,471	8,468,157	2,329,396	41,611	148,696,681	△ 13,800,623	134,896,058
自己収入	14,237,000	11,902,991	41,029,033	67,169,023	△ 23,162	67,145,862	48,429,345	5,313,156	16,269,387	8,003,067	2,231,996	41,611	147,434,423	△ 13,800,623	133,633,800
その他の業務収益			1,485,095	1,485,095	△ 1,215,275	269,820	98,926	46,938	284,084	465,090	97,400		1,262,258		1,262,258
②業務関連収益	7,674,423	2,510,454	11,555,376	21,740,254	△ 692	21,739,562	4,856,813	31,871	73,843	86,261	50,981	227,402	27,066,733	△ 2,195,732	24,871,001
受取利息等	934,333	827,867	7,007	1,769,207	△ 692	1,768,515	16,419	1,120	60,589	306	12,841	9,641	1,869,430	△ 1,544,601	324,829
資産売却益	830,217	18,260	200,294	1,048,771		1,048,771			728				1,049,499		1,049,499
その他の業務関連収益	5,909,873	1,664,327	11,348,075	18,922,275		18,922,275	4,840,394	30,751	12,527	85,955	38,141	217,761	24,147,804	△ 651,132	23,496,672
経常収益合計	21,911,423	14,413,445	54,069,505	90,394,372	△ 1,239,129	89,155,243	53,385,084	5,391,965	16,627,314	8,554,419	2,380,377	269,012	175,763,414	△ 15,996,355	159,767,059
純経常費用(純行政コスト)	416,420,164	229,727,476	△ 17,661,172	628,486,467	△ 52,174,593	576,311,874	2,050,200		2,557,502	△ 583,349	789,788	126,973,141	708,099,156	△ 32,667,984	675,431,172

(3)純資産変動計算書(連結)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
前期末残高	2,474,246,698
当期変動額	
Ⅰ. 財源変動の部	16,133,719
1. 財源の使途	824,629,750
①純経常費用への財源措置	675,431,172
②固定資産形成への財源措置	64,303,119
事業用資産形成への財源措置	25,147,297
インフラ資産形成への財源措置	39,155,822
③長期金融資産形成への財源措置	26,105,959
④その他の財源の使途	58,789,499
直接資本減耗	53,899,735
その他財源措置	4,889,764
2. 財源の調達	840,763,468
①税収	230,595,665
②社会保険料	54,920,757
③移転収入	428,850,173
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	293,556,795
国庫支出金	244,395,478
都道府県等支出金	48,777,211
市町村等支出金	384,105
その他の移転収入	135,293,378
④その他の財源の調達	126,396,874
固定資産売却収入(元本分)	1,885,811
長期金融資産償還収入(元本分)	35,333,675
その他財源調達	89,177,387
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	△ 14,486,812
1. 固定資産の変動	△ 14,174,333
①固定資産の減少	92,197,097
減価償却費・直接資本減耗相当額	83,158,286
除売却相当額	9,038,811
②固定資産の増加	78,022,765
固定資産形成	63,858,077
無償所管換等	14,164,688
2. 長期金融資産の変動	△ 7,997,213
①長期金融資産の減少	35,404,770
②長期金融資産の増加	27,407,557
3. 評価・換算差額等の変動	7,684,733
①評価・換算差額等の減少	85,759
再評価損	85,759
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	7,770,492
再評価益	7,770,492
その他評価額等増加	0
Ⅲ. その他の純資産変動の部	△ 512,417,491
1. 開始時未分析残高	0
2. その他純資産の変動	△ 512,417,491
その他純資産の減少	512,417,491
その他純資産の増加	0
当期変動額合計	△ 510,770,584
当期末残高	1,963,476,114

純資産変動計算書(連結)(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	単 体						地方独立行政法人	地方公社	民法法人	商法法人	社会福祉法人	一部事務組合 広域連合	単純合計 (F+G+H+I+J+K+L)	調 整	純 計 (M+N)
	普通会計	事業会計	企業会計	合 計 (A+B+C)	調 整	単体純計 (D+E)									
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
前期末残高	1,840,155,124	71,227,001	707,300,352	2,618,682,477	△ 144,237,068	2,474,445,409	14,981,264	39,312,036	5,871,638	△ 51,533	589,477	5,435,536	2,540,583,827	△ 66,337,129	2,474,246,698
当期変動額															
I. 財源変動の部	△ 4,927,744	△ 39,253,796	22,769,395	△ 21,412,145	△ 10,784	△ 21,422,928	△ 613,687	△ 908,949	△ 347,326	2,837,971	45,356	△ 1,844,681	△ 22,254,244	38,387,963	16,133,719
1. 財源の使途	502,458,716	274,981,082	37,319,176	814,758,973	△ 58,327,729	756,431,245	7,998,043	1,220,180	3,081,421	4,083,439	1,167,355	128,485,821	902,467,503	△ 77,837,754	824,629,750
① 経常費用への財源措置	416,420,164	229,727,476	△ 17,661,172	628,486,467	△ 52,174,593	576,311,874	2,050,200		2,557,502	△ 583,349	789,788	126,973,141	708,099,156	△ 32,667,984	675,431,172
② 固定資産形成への財源措置	34,226,021	257,565	19,867,924	54,351,510	△ 37,592	54,313,918	5,797,837	1,220,180	7,918	2,962,820	3,780	64,308,185	△ 5,066	64,303,119	
事業用資産形成への財源措置	15,630,028	257,565	289,815	16,177,409		16,177,409	5,797,837				3,780	25,147,237		25,147,237	
インフラ資産形成への財源措置	18,595,993		19,578,109	38,174,102	△ 37,592	38,136,509		1,220,180	7,918	2,962,820		39,160,888	△ 5,066	39,155,822	
③ 長期金融資産形成への財源措置	29,578,016	44,994,863	46,781	74,619,661	△ 6,115,543	68,504,117	150,007		493,547	255,240	373,786	1,493,965	71,270,683	△ 45,164,704	26,105,959
④ その他の財源の使途	22,234,514	1,178	35,065,643	57,301,335		57,301,335			22,453	1,448,728		58,789,499	16,984	58,789,499	
直接資本減耗	22,234,514	1,178	31,647,060	53,882,752		53,882,752						16,984	53,899,735	16,984	
その他財源措置			3,418,583	3,418,583		3,418,583			22,453	1,448,728		4,889,764		4,889,764	
2. 財源の調達	497,530,972	235,727,286	60,088,571	793,346,829	△ 58,338,513	735,008,316	7,384,357	311,231	2,734,095	6,921,410	1,212,710	126,641,140	880,213,259	△ 39,449,791	840,763,468
① 税収	230,595,665			230,595,665		230,595,665							230,595,665		230,595,665
② 社会保険料		54,905,806		54,905,806		54,905,806							10,550,916	65,456,722	△ 10,535,965
③ 移転収入	185,825,646	174,957,442	25,523,644	386,306,732	△ 58,328,420	327,978,312	3,277,233	232,500	2,176,300	1,367,069	847,534	115,345,790	451,224,737	△ 22,374,564	428,850,173
④ 他会計からの移転収入	1,038,544	33,049,590	23,559,010	57,647,144	△ 57,647,144										
補助金等移転収入	176,908,185	62,988,908	1,284,798	241,159,891	△ 881,276	240,278,615	3,254,595	232,500	2,057,831	1,367,069	847,534	62,787,896	311,026,039	△ 17,469,245	293,556,795
国庫支出金	156,249,360	45,597,494	99,789	201,946,643		201,946,643	18,140			21,383		42,409,313	244,395,478		244,395,478
都道府県等支出金	20,656,825	17,371,414	4,084	38,032,323		38,032,323		116,250				10,628,639	48,777,211		48,777,211
市町村等支出金			1,180,925	1,180,925	△ 681,276	499,649	3,236,455	116,250	2,057,831	1,345,686	847,534	9,749,944	17,853,350	△ 17,469,245	384,105
その他の移転収入	7,880,916	78,938,944	679,836	87,499,697		87,499,697	22,639		118,469			52,557,894	140,198,698	△ 4,905,319	135,293,378
④ その他の財源の調達	81,109,661	5,864,038	34,564,927	121,538,626	△ 10,092	121,528,534	4,107,123	78,731	557,796	5,554,341	365,176	744,434	132,936,135	△ 6,539,262	126,396,874
固定資産売却収入(元本分)	1,849,869	7,240	38,793	1,895,903	△ 10,092	1,885,811							1,885,811		1,885,811
長期金融資産償還収入(元本分)	35,020,885	4,811,516	88,563	39,920,964		39,920,964	61,189		501,973	315,326	363,568	709,918	41,872,937	△ 6,539,262	35,333,675
その他財源調達	44,238,907	1,045,282	34,437,570	79,721,759		79,721,759	4,045,934	78,731	55,823	5,239,015	1,609	34,516	89,177,387		89,177,387
II. 資産形成充当財源変動の部	△ 26,207,291	39,368,158	△ 5,859,062	7,301,805	15,499,452	22,801,257	3,211,685	1,141,449	△ 54,878	△ 2,336,281	12,369	665,503	25,441,105	△ 39,927,917	△ 14,486,812
1. 固定資産の変動	△ 390,166	△ 815,193	△ 13,550,033	△ 14,755,393	△ 27,500	△ 14,782,892	3,122,867	1,141,449	△ 46,453	△ 2,276,195	2,151	△ 32,785	△ 12,871,858	△ 1,302,474	△ 14,174,333
① 固定資産の減少	47,449,125	1,072,840	34,290,623	82,812,589	△ 10,092	82,802,497	3,985,710	78,731	54,998	5,239,015	1,630	34,516	92,197,097		92,197,097
減価償却費・直接資本減耗相当額	42,771,893	1,045,242	33,355,872	77,173,007		77,173,007	3,965,358	78,731	43,226	1,861,839	1,609	34,516	83,158,286		83,158,286
除却相当額	4,677,232	27,599	934,751	5,639,582	△ 10,092	5,629,490	20,352		11,772	3,377,177	21	9,038,811		9,038,811	
② 固定資産の増加	47,058,959	257,648	20,740,590	68,057,196	△ 37,592	68,019,604	7,108,578	1,220,180	8,545	2,962,820	3,780	1,731	79,325,239	△ 1,302,474	78,022,765
固定資産形成	34,226,021	257,565	19,420,406	53,903,992	△ 37,592	53,866,400	5,800,312	1,220,180	7,918	2,962,820		1,731	63,863,142	△ 5,066	63,858,077
無償所得等	12,832,938	92	1,320,184	14,153,204		14,153,204	1,308,265		827				15,462,037	△ 1,297,408	14,164,629
2. 長期金融資産の変動	△ 4,212,368	40,183,351	△ 41,792	35,929,201	△ 6,115,543	29,813,657	88,818		△ 8,426	△ 60,086	10,219	784,047	30,625,230	△ 36,625,443	△ 7,997,213
① 長期金融資産の減少	35,090,793	4,811,516	88,563	39,990,872	△ 4	39,990,869	61,189		503,162	315,328	363,568	709,918	41,944,031	△ 6,539,262	35,404,770
② 長期金融資産の増加	30,878,425	44,994,867	46,781	75,920,073	△ 6,115,547	69,804,526	150,007		494,737	255,240	373,786	1,493,965	72,572,261	△ 45,164,704	27,407,557
3. 評価・換算差額等の変動	△ 21,604,756		7,732,753	△ 13,872,003	21,642,495	7,770,492						△ 85,759	7,684,733		7,684,733
① 評価・換算差額等の減少	21,642,495			21,642,495	△ 21,642,495							85,759			85,759
再評価損	21,642,495			21,642,495	△ 21,642,495							85,759			85,759
その他評価額等減少															
② 評価・換算差額等の増加	37,739		7,732,753	7,770,492		7,770,492							7,770,492		7,770,492
再評価益	37,739		7,732,753	7,770,492		7,770,492							7,770,492		7,770,492
その他評価額等増加															
III. その他の純資産変動の部			△ 530,460,054	△ 530,460,054	18,089,959	△ 512,370,094	18,089,959					△ 47,396	△ 494,327,532	△ 18,089,959	△ 512,417,491
1. 開始時未分析残高															
2. その他の純資産の変動			△ 530,460,054	△ 530,460,054	18,089,959	△ 512,370,094	18,089,959					△ 47,396	△ 494,327,532	△ 18,089,959	△ 512,417,491
その他純資産の減少			530,460,054	530,460,054	△ 18,089,959	512,370,094						47,396	512,417,491		512,417,491
その他純資産の増加							18,089,959						18,089,959	△ 18,089,959	
当期変動額合計	△ 31,135,034	114,362	△ 513,549,721	△ 544,570,393	33,578,827	△ 510,991,766	20,687,957	232,500	△ 402,204	501,691	57,725	△ 1,226,574	△ 491,140,671	△ 19,629,913	△ 510,770,584
当期末残高	1,809,020,090	71,341,363	193,750,631	2,074,112,084	△ 110,658,441	1,963,453,643	35,669,222	39,544,536	5,469,434	450,157	647,202	4,208,961	2,049,443,156	△ 85,967,042	1,963,476,114

(4) 資金収支計算書(連結)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

経費負担割合変更に伴う差額

期末資金残高

775,372,885 C=A+B

270,176,509 A

141,186,126

49,370,701

63,705,746

15,913,937

505,196,376 B

0

366,757,462

137,902,056

536,859

863,285,739 H=D+E+F+G

230,123,991 D

52,832,462 E

140,863,587 F

132,353,174

8,510,413

439,465,699 G

0

299,332,985

140,132,713

87,912,854 I=H-C

108,633,829 M=J+K+L

58,612,223 J

25,217,952 K

24,803,654 L

61,942,503 Q=N+O+P

2,886,938 N

34,327,857 O

24,727,708 P

△ 46,691,326 R=Q-M

41,221,527 S=I+R

210,393,278 V=T+U

27,870,425 T

27,337,496

532,929

182,522,852 U

158,895,184

114,826,509

44,068,675

22,348,832

15,709,059

6,639,773

1,278,836

172,543,898 Z=W+X+Y

151,958,700 W

0

151,958,700

17,285,719 X

16,273,869

1,011,850

3,299,479 Y

△ 37,849,379 AA=Z-V

3,372,148 AB=S+AA

59,297,977 AC

△ 20,831 AD

62,649,294 AE=AB+AC+AD

資金収支計算書(連結)(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	単 体						地方独立行政法 人	地方公社	民法法人	商法法人	社会福祉法人	一部事務組合 広域連合	単体合計 (F+G+H+I+J+K+L)	調 整	純 計 (M+N)
	普通会計	事業会計	企業会計	合 計 (A+B+C)	調 整	単体純計 (D+E)									
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
【経常的収支区分】															
I. 経常的収支															
1. 経常的支出	405,401,421	240,374,255	22,991,200	668,766,875	△ 53,413,722	615,353,153	50,249,168	1,429,370	19,457,862	5,305,755	3,513,449	127,216,549	822,525,306	△ 47,152,420	775,372,885
①経常業務費用支出	163,808,444	19,572,648	20,232,871	203,613,963	△ 1,096,675	202,517,288	50,249,168	1,429,370	19,345,685	5,305,755	3,048,556	2,758,175	284,653,998	△ 14,477,488	270,176,509
人件費支出	89,512,116	3,366,487	7,021,335	99,899,937		99,899,937	28,496,039	100,718	8,693,585	1,573,349	2,422,237	42,979	141,228,843	△ 42,717	141,186,126
物件費支出	22,768,887	1,252,667	5,639,526	29,661,079		29,661,079	13,886,202	293,392	3,853,940	1,327,822	229,669	98,597	49,370,701		49,370,701
経費支出	49,910,848	5,672,471	7,139,213	61,722,532	△ 1,096,675	60,625,857	7,844,408	1,013,343	6,220,995	1,406,461	392,014	637,839	78,140,517	△ 14,434,772	63,705,746
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,596,694	9,281,024	432,798	12,310,416		12,310,416	22,519		577,565	998,123	4,636	1,976,760	15,913,937		15,913,937
②移転支出	241,592,977	220,801,606	2,758,329	465,152,912	△ 52,317,047	412,835,865			112,177		464,893	124,458,374	537,871,308	△ 32,674,932	505,196,376
他会計への移転支出	44,976,701	7,169,411		52,146,112	△ 52,146,112										
補助金等移転支出	58,309,473	213,523,596	2,757,720	274,590,788	△ 162,954	274,427,834		81,505			464,893	124,458,162	399,432,394	△ 32,674,932	366,757,462
社会保障関係費等移転支出	137,864,184	37,872		137,902,056		137,902,056							137,902,056		137,902,056
その他の移転支出	442,619	70,728	609	513,956	△ 7,981	505,975			30,672				211		536,859
2. 経常的収入	436,355,133	242,087,780	73,023,167	751,466,081	△ 59,566,857	691,899,224	56,015,210	5,593,168	19,401,014	9,545,289	3,606,366	126,164,990	912,225,261	△ 48,939,521	863,285,739
①租税収入	230,123,991			230,123,991		230,123,991							230,123,991		230,123,991
②社会保険料収入		52,817,511		52,817,511		52,817,511						10,550,916	63,368,427	△ 10,535,965	52,832,462
③経常業務収益収入	20,427,871	14,312,818	42,062,097	76,802,785	△ 1,238,437	75,564,348	48,411,934	5,360,668	17,128,479	8,178,220	2,313,122	268,284	157,225,055	△ 16,361,468	140,863,587
経常収益収入	14,235,766	11,902,313	41,832,546	67,970,625	△ 1,238,437	66,732,188	47,558,495	5,258,692	17,070,336	8,157,545	2,294,225	42,014	147,113,493	△ 14,760,319	132,353,174
業務関連収益収入	6,192,105	2,410,505	229,551	8,832,161		8,832,161	853,439	101,977	58,143	20,675	18,897	226,270	10,111,562	△ 1,601,148	8,510,413
④移転収入	185,803,271	174,957,452	30,961,071	391,721,794	△ 58,328,420	333,393,374	7,603,276	232,500	2,272,535	1,367,069	1,293,244	115,345,790	461,507,787	△ 22,042,088	439,465,699
他会計からの移転収入	1,038,544	33,049,590	23,559,010	57,647,144	△ 57,647,144										
補助金等移転収入	176,907,820	62,968,908	6,640,754	245,517,482	△ 681,276	245,836,206	3,362,100	232,500	2,057,832	1,345,666	847,534	62,787,896	316,469,756	△ 17,136,789	299,332,965
その他の移転収入	7,856,907	78,938,954	761,307	87,557,168		87,557,168	4,241,176		214,703	21,383	445,710	52,557,894	145,038,033	△ 4,905,319	140,132,713
経常的収支	30,953,712	1,713,526	50,031,968	82,699,206	△ 6,153,135	76,546,071	5,766,042	4,163,799	△ 56,848	4,239,534	92,917	△ 1,051,559	89,699,955	△ 1,787,101	87,912,854
【資本的収支区分】															
II. 資本的収支															
1. 資本的支出	97,071,440	3,386,699	26,301,702	126,759,841	△ 6,163,228	120,596,614	1,808,825	2,169,514	82,084	1,454,064	37,428	1,493,965	127,642,494	△ 19,008,665	108,633,829
①固定資産形成支出	33,991,497	253,940	19,317,951	53,562,788	△ 47,684	53,515,103	1,658,039	2,163,089	9,397	1,264,410	2,184	58,612,229	58,612,229		58,612,229
②長期金融資産形成支出	29,578,016	3,072,759	46,781	32,697,556	△ 6,115,343	26,582,013		150,007	20,734	189,654	35,244	1,493,965	28,471,617	△ 3,253,665	25,217,952
③その他の資本形成支出	33,501,927	60,000	6,937,570	40,499,497		40,499,497	779	6,425	51,953	40,558,654			40,558,654	△ 15,755,000	24,803,654
2. 資本的収入	71,051,810	4,897,016	350,457	76,299,282	△ 10,092	76,289,190	6,966,598		40,411	204,465	24,182	709,918	84,236,764	△ 22,294,282	61,942,503
①固定資産売却収入	2,608,908	25,500	261,894	2,896,302	△ 10,092	2,886,210			728				2,886,938		2,886,938
②長期金融資産償還収入	34,940,974	4,811,516	88,563	39,841,053		39,841,053	60,667		26,833	204,465	24,182	709,918	40,867,118	△ 6,539,262	34,327,857
③その他の資本処分収入	33,501,927	60,000	33,561,927	33,561,927		33,561,927	6,907,931		12,850				40,482,708	△ 15,755,000	24,727,708
資本的収支	△ 26,019,631	1,510,317	△ 25,951,245	△ 50,460,559	6,153,135	△ 44,307,424	5,159,774	△ 2,169,514	△ 41,673	△ 1,249,600	△ 13,246	△ 784,047	△ 43,405,730	△ 3,285,597	△ 46,691,326
基礎的財政収支	4,934,082	3,223,843	24,080,722	32,238,647		32,238,647	10,925,815	1,994,285	△ 98,521	2,989,934	79,671	△ 1,835,606	46,294,225	△ 5,072,697	41,221,527
【財務的収支区分】															
III. 財務的収支															
1. 財務的支出	124,159,216	6,137,528	56,109,716	186,406,460		186,406,460	4,793,652	8,714,022	513,822	33,786,720	376	17,088	234,232,140	△ 23,838,862	210,393,278
①支払利息支出	14,224,570	964,335	11,816,041	27,004,946		27,004,946	835,782	1,035,417	3,822	535,059			29,415,026	△ 1,544,601	27,870,425
公債費(利払分)支出	14,192,965	964,335	11,815,987	26,963,287		26,963,287		403,091					27,366,378	△ 28,881	27,337,496
借入金支払利息支出	41,605		54	41,658		41,658	835,782	632,326	3,822	535,059			2,048,648	△ 1,515,720	532,929
②元本償還支出	109,934,646	5,173,193	44,293,675	159,401,514		159,401,514	3,957,870	7,678,605	510,000	33,251,661	376	17,088	204,817,114	△ 22,294,282	182,522,832
公債費(元本分)支出	109,655,090	5,166,418	44,073,675	158,895,184		158,895,184							158,895,184		158,895,184
公債(短期)元本償還支出	109,655,090	5,166,418	5,000	114,826,509		114,826,509							114,826,509		114,826,509
公債元本償還支出			44,068,675	44,068,675		44,068,675							44,068,675		44,068,675
借入金元本償還支出			220,000	220,000		220,000	3,514,943	7,678,605	510,000	32,719,545			44,643,094	△ 22,294,282	22,348,812
短期借入金元本償還支出									510,000	31,393,060			31,903,060	△ 16,194,001	15,709,059
借入金元本償還支出			220,000	220,000		220,000	3,514,943	7,678,605		1,326,485			12,740,034	△ 6,100,261	6,639,773
その他の元本償還支出	279,556	6,775		286,330		286,330	442,927			532,116		376	1,278,836		1,278,836
2. 財務的収入	121,353,008	2,909,949	26,629,600	150,892,558		150,892,558	2,777,666	5,578,706	520,000	31,541,133		17,088	191,310,063	△ 18,766,165	172,543,898
①公債発行収入	118,081,300	2,907,800	26,469,600	147,458,700		147,458,700		4,500,000					151,958,700		151,958,700
公債(短期)発行収入			26,469,600	147,458,700		147,458,700		4,500,000					151,958,700		151,958,700
公債発行収入	118,081,300	2,907,800		160,000		160,000	2,777,600	1,470,350	507,000	31,531,869			36,050,819	△ 18,765,100	17,285,719
②借入金収入			160,000	160,000		160,000			507,000				32,028,869	△ 15,755,000	16,273,869
短期借入金収入			160,000	160,000		160,000			507,000				4,021,950	△ 3,010,100	1,011,850
借入金収入							2,777,600	1,074,350		17,000			3,300,544	△ 1,065	3,299,479
③その他の財務的収入	3,271,708	2,149		3,273,858		3,273,858	66	4,356	13,000	9,264					
財務的収支	△ 2,806,208	△ 3,227,579	△ 29,480,116	△ 35,513,902		△ 35,513,902	△ 2,015,986	△ 3,135,316	6,178	△ 2,245,586	△ 376	△ 17,088	△ 42,922,077	5,072,697	△ 37,849,379
当期資金収支額	2,127,874	△ 3,736	△ 5,399,393	△ 3,275,255		△ 3,275,255	8,909,829	△ 1,141,031	△ 92,344	744,347	79,295	△ 1,852,694	3,372,148		3,372,148
期首資金残高	18,415,270	1,971,623	25,487,089	45,873,982		45,873,982	1,439,381	2,533,602	2,888,						

2. 注 記（連結）

(1) 重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券
主として償却原価法（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないもの
移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

- ア 有形固定資産
主として定額法
ただし、高速道路公社が保有するインフラ資産については、直接資本減耗を行っていない。
- イ 無形固定資産
定額法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別原価法

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 貸倒引当金
未収金、貸付金等の債権の不納欠損及び貸し倒れに備えるため、主として過去3年間の平均不納欠損率等により算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。
- イ 賞与引当金
職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ウ 退職給付引当金
職員に対する退職手当の支出に充てるため、主として当会計年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。

⑤ リース取引の処理方法

下水道事業会計については全て賃貸借取引として処理し、それ以外の各会計・団体については以下のとおり処理している。

- ア ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを対象としている。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島市流通センター(株)、広島駅南口開発(株)、広島高速交通(株)、広島地下街開発(株)は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による。

イ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 会計方針の変更

水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(3) 重要な後発事象の注記

該当なし。

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

共同発行市場公募地方債に係る連帯債務

16,896,295,413 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている件数及びその額

16 件 1,498,183 千円（平成 26 年度末における訴訟金額）

③ その他主要な偶発債務

該当なし。

(5) 追加情報

① 出納整理期間

企業会計、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクターを除き、出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法 235 条の 5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 74,001 千円

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額 28,594,821 千円

④ 売却可能資産 土地 2,572,938 千円